

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【事業年度】 第169期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 茂之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長
川村 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長
川村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	184,805	198,380	201,791	222,584	241,851
経常利益 (百万円)	23,154	23,025	12,562	22,266	25,478
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,181	14,984	4,113	17,508	24,641
包括利益 (百万円)	26,123	19,050	23,449	13,126	38,650
純資産額 (百万円)	246,425	255,027	270,548	268,520	280,104
総資産額 (百万円)	315,459	322,858	363,173	373,708	398,736
1株当たり純資産額 (円)	1,459.06	1,532.35	1,625.18	1,673.24	1,878.87
1株当たり当期純利益 (円)	101.70	89.36	24.80	107.17	161.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	101.65	89.33	24.79	107.16	161.18
自己資本比率 (%)	77.8	78.7	74.2	71.6	70.0
自己資本利益率 (%)	7.3	6.0	1.6	6.5	9.0
株価収益率 (倍)	11.4	13.3	52.7	13.2	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,141	20,039	23,242	25,530	28,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,641	15,158	19,409	27,313	17,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,090	7,950	3,823	4,756	20,235
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,962	53,096	64,777	57,926	53,368
従業員数 (人)	5,703 [694]	5,782 [713]	5,902 [698]	5,979 [668]	5,946 [642]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	124,023	128,028	120,527	130,472	145,145
経常利益 (百万円)	16,080	17,240	4,556	12,984	28,803
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,609	12,632	666	11,379	30,834
資本金 (百万円)	14,932	14,932	14,932	14,932	14,932
発行済株式総数 (千株)	170,503	170,503	170,503	165,003	160,000
純資産額 (百万円)	184,800	185,235	185,195	177,345	180,039
総資産額 (百万円)	236,430	237,521	261,647	265,421	280,688
1株当たり純資産額 (円)	1,098.36	1,117.38	1,116.51	1,109.15	1,212.36
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	45.00	60.00	66.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(20.00)	(22.50)	(22.50)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	74.63	75.33	4.02	69.65	201.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	78.0	70.8	66.8	64.1
自己資本利益率 (%)	6.9	6.8	-	6.3	17.3
株価収益率 (倍)	15.6	15.9	-	20.3	8.7
配当性向 (%)	53.6	59.7	-	86.1	32.7
従業員数 (人)	2,398 [609]	2,391 [614]	2,419 [589]	2,423 [555]	2,366 [537]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	112.3 (102.0)	119.9 (107.9)	134.3 (152.5)	149.9 (150.2)	188.2 (202.2)
最高株価 (円)	1,322	1,289	1,424	1,464	2,019
最低株価 (円)	982	1,037	1,161	1,173	1,219

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 第167期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、純損失であるため記載しておりません。
3 第169期の1株当たり配当額66円00銭のうち、期末配当額36円00銭については2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数には[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

- 1916年6月 我が国初の民営による産業火薬メーカー日本火薬製造株式会社として発足。
(本社 東京市麹町区有楽町1 - 1)
- 1917年4月 山口県厚狭工場、製造及び営業認可。
- 1934年11月 日本導火線株式会社、日本雷管株式会社、中外雷管株式会社を合併。
- 1943年8月 帝国染料製造株式会社、山川製薬株式会社を合併。
- 1945年2月 日本色素製造株式会社、東京染料工業株式会社を合併。
- 1945年10月 北洋火薬株式会社を設立。
- 1945年12月 商号を日本化薬株式会社と改称。
- 1949年5月 株式を東京証券取引所へ上場。
- 1971年10月 高崎工場竣工、医薬品工場として再発足。
- 1977年4月 厚和産業株式会社を設立。
- 1978年5月 福山工場を箕島地区へ移転、操業開始。(移転終了 1986年2月)
- 1982年12月 鹿島工場新設。
- 1983年11月 本社を東京都千代田区富士見1 - 11 - 2へ移転。
- 1989年7月 カヤフロック株式会社を設立。
- 1990年2月 和光都市開発株式会社に資本参加。
- 1991年7月 株式会社ボラテクノを設立。
- 1992年2月 株式会社ボラテクノ販売を設立。
- 1994年6月 日化実業株式会社は内外興業株式会社を合併し、株式会社ナイガイニッカと商号を改称。
- 1995年6月 日本化薬フードテクノ株式会社を設立。
- 1995年12月 中華人民共和国に招遠先進化工有限公司を設立。
- 1996年9月 中華人民共和国に無錫先進化工有限公司(現 無錫先進化薬化工有限公司)を設立。
- 1997年6月 株式会社ボラテクノ販売はボラテクノ(香港)有限公司へ資本参加。
- 1999年2月 チェコ共和国のインデット セイフティ システムズ a.s.に資本参加。
- 1999年6月 株式会社ボラテクノは株式会社ボラテクノ販売を合併。
- 1999年12月 日本化学製品株式会社に追加出資をし、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と商号を改称。
- 2000年6月 株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を設立。
- 2000年7月 アメリカ合衆国にライフスパーク, Inc. を設立。
- 2002年9月 中華人民共和国に化薬化工(無錫)有限公司を設立。
- 2003年8月 株式会社ボラテクノは中華人民共和国に無錫宝来光学科技有限公司を設立。
- 2004年1月 株式会社ボラテクノはアメリカ合衆国のモクステック, Inc.に資本参加。
- 2006年2月 チェコ共和国にニッポンカヤク CZ, s.r.o.を設立。
- 2006年3月 株式会社ボラテクノはジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年4月 大韓民国にE-マテリアルズCo., Ltd. を設立。
- 2006年6月 株式会社ナイガイニッカはエヌ・エス・カラーテクノ株式会社を合併し、
株式会社ニッカファインテクノと商号を改称。
- 2006年8月 中華人民共和国に化薬(湖州)安全器材有限公司を設立。
- 2006年11月 カヤフロック株式会社は高分子凝集剤事業を事業譲渡し、清算。

- 2007年 5月 メキシコ合衆国にカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.を設立。
- 2007年11月 北洋化薬株式会社はカヤク・ジャパン株式会社に商号を改称。
- 2008年 1月 株式会社カヤテック、カヤク・ジャパン株式会社並びに旭化成ケミカルズ株式会社及び同社子会社の旭化成ジオテック株式会社はカヤク・ジャパン株式会社を承継会社として各社の産業火薬事業を統合。
- アメリカ合衆国のマイクロケムCorp.に資本参加。
- 2009年12月 招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、中華人民共和国に上海化耀国際貿易有限公司を共同出資により設立。
- 2011年 1月 インデット セイフティ システムズ a.s.はニッポンカヤク CZ,s.r.o.を合併。
- 2011年 3月 ライフスパーク, Inc. を清算。
- 2011年 4月 E-マテリアルズCo.,Ltd.はニッポンカヤクコリア Co., Ltd.に商号を改称。
- 2011年12月 中華人民共和国に化薬(上海)管理有限公司を設立。
- 2012年12月 マレーシアにカヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.を設立。
- 2014年 8月 本社を東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1へ移転。
- 2015年12月 招遠先進化工有限公司を清算。
- 2016年 6月 三菱ガス化学株式会社と合併で株式会社カルティベクスを設立。
- 2017年12月 株式会社ボラテクノはイギリス国のレイスペック Ltd.に資本参加。
- 2018年 2月 タイ王国にニッポンカヤク(タイランド)CO., LTD.を設立。
- 2018年 6月 インデット セイフティ システムズa.s. はカヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.に商号を改称。
- 2018年10月 株式会社日本化薬福山、株式会社日本化薬東京を合併。
- 2019年10月 マイクロケムCorp.はカヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.に商号を改称。
- 2019年11月 株式公開買付けと株式売渡請求により、株式会社ボラテクノを完全子会社化。
(同社は同月上場廃止)
- 2020年10月 株式会社ボラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材等の製造販売事業を吸収分割により承継。
- 2021年 4月 テイコクテーピングシステム株式会社に資本参加。
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
- 2022年12月 ボラテクノ(香港)有限公司を清算。
- 2025年12月 化薬(上海)管理有限公司を清算。

3 【事業の内容】

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社37社、関連会社10社より構成されております。当社グループの事業セグメントごとの主要な製品・サービス、及び主要な子会社・関係会社名は次のとおりです。

（モビリティ&イメージング事業領域）

事業セグメント	主要な製品・サービス	主要な子会社・関連会社
セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ	<ul style="list-style-type: none"> ・カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s. ・化薬(湖州)安全器材有限公司 ・カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. ・カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. ・ニッポンカヤクアメリカ, INC. ・ニッポンカヤクコリア Co., Ltd.
ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材	<ul style="list-style-type: none"> ・無錫宝来光学科技有限公司 ・モクステック, Inc. ・デジマ テック B.V. ・デジマ オプティカル フィルムズ B.V. ・㈱ポラテクノ ・レイスペックLtd.

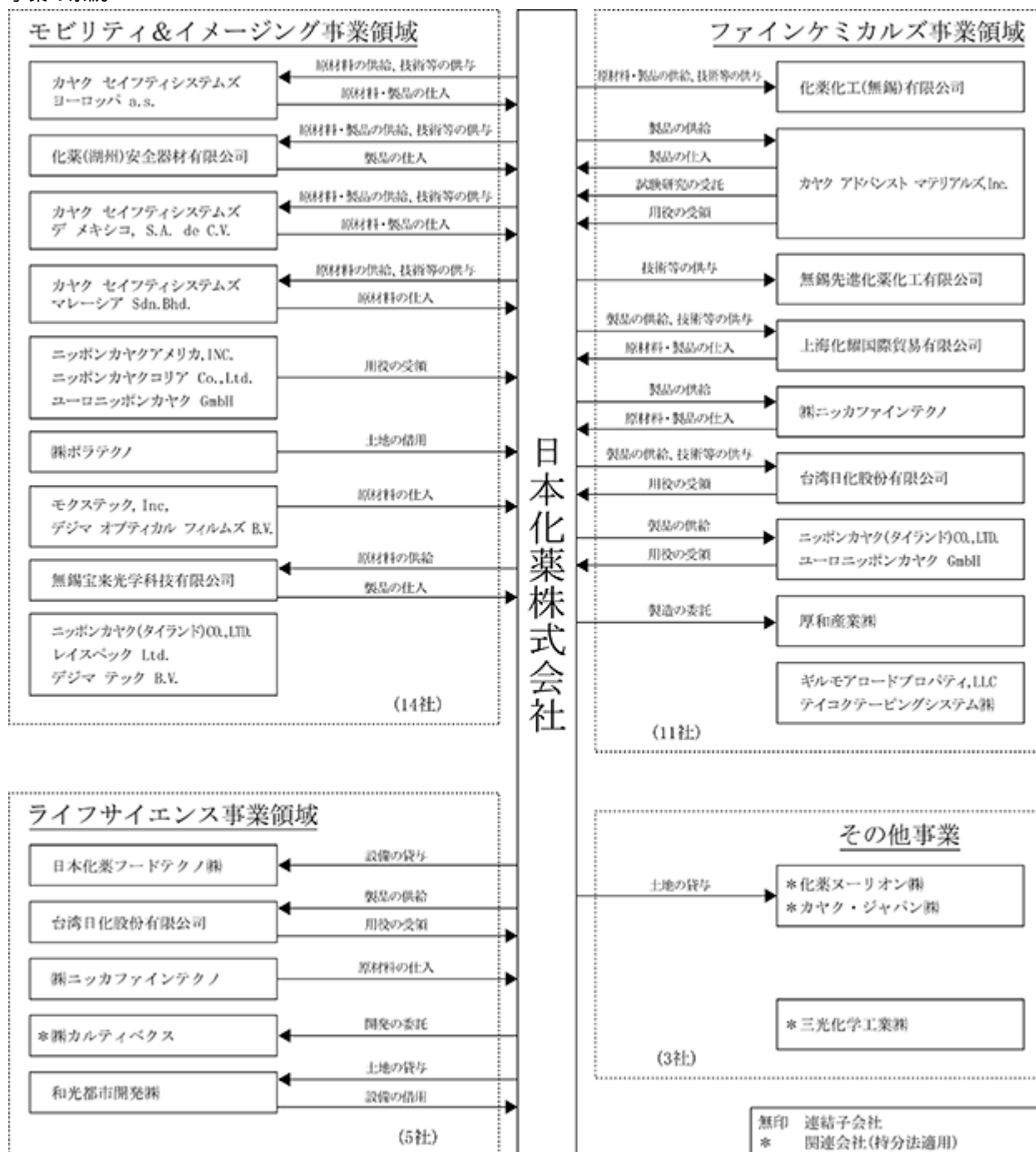
（ファインケミカルズ事業領域）

事業セグメント	主要な製品・サービス	主要な子会社・関連会社
機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機）	<ul style="list-style-type: none"> ・厚和産業㈱ ・㈱ニッカファインテクノ ・化薬化工（無錫）有限公司 ・カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc. ・テイコクテーピングシステム㈱
色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体（シナジスト）	<ul style="list-style-type: none"> ・㈱ニッカファインテクノ ・ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD. ・無錫先進化薬化工有限公司 ・上海化耀国際貿易有限公司
触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・厚和産業㈱

（ライフサイエンス事業領域）

事業セグメント	主要な製品・サービス	主要な子会社・関連会社
医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤	<ul style="list-style-type: none"> ・日本化薬フードテクノ㈱ ・台湾日化股份有限公司
アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤	
不動産	不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・和光都市開発㈱

事業の系統



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s. 1	チェコ共和国 フセチン 市	百万チェコ コルナ 361	スクイブ、マ イクロガス ジェネレー タ、ガス発生 剤の製造・販 売(モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	当社は同社に原材料を販売 しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 同社は当社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
化薬(湖州)安全器材有限公司 1	中華人民共和国 浙江省 湖州市	千米ドル 56,700	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータの製 造・販売(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から製品を購入 しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
カヤク セイフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V. 1	メキシコ合衆国 ヌエ ボ・レオン州 サリナ ス・ピクトリア	百万メキシコ ペソ 1,100	マイクロガス ジェネレー タ、スクイブ の製造・販売 (モビリ ティ&イメ ージング)	100.0 (18.2) 2	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 当社は同社に債務保証を 行っております。 役員の兼任等 無
カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. 1	マレーシア ネグリセン ピラン州センダヤン	千マレーシア リングギット 160,000	インフレー タ、マイクロ ガスジェネ レータ、スク イブの製造・ 販売(モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料を購 入しております。 同社はニッポンカヤク(タ イランド)CO., LTD.に製 品を販売しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 当社は同社に債務保証を 行っております。 役員の兼任等 無
ニッポンカヤクアメリカ, INC.	アメリカ合衆国 ミシガ ン州 トロイ	千米ドル 200	北米における 営業活動推進 (モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 無
ニッポンカヤクコリア Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	百万ウォン 400	韓国における 営業活動推進 (モビリ ティ&イメ ージング)	100.0	同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 無
株式会社ボラテクノ	新潟県 上越市	100	不動産の賃 貸・管理(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社から土地を借用 しております。 役員の兼任等 無
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州 オーレム	千米ドル 27	液晶プロジェ クター用部 材、X線分析装 置部材の製 造・販売(モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社から原材料を購 入しております。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,900	液晶ディス プレイ用部 材、液晶プロ ジェクター 用部材の製 造・販売(モ ビリティ&イ メージング)	100.0 (100.0) 3	当社は同社に原材料を販売 しております。 当社は同社から製品を購 入しております。 役員の兼任等 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
デジマ テック B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 500	資産管理 (モ ビリティ&イ メージング)	100.0	当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
デジマ オプティカル フィルム ズ B.V.	オランダ国 アーネム市	千ユーロ 20	特殊位相差 フィルムの製 造・販売 (モ ビリティ&イ メージング)	100.0 (100.0) 4	当社は同社から原材料を購 入しております。 役員の兼任等 無
レイスペック Ltd.	イギリス国 バッキンガ ム州 ハイ・ウィカム市	千英ポンド 1	X線分析装置用 半導体検出 器、信号処理 装置の製造・ 販売 (モビ リティ&イメ ージング)	100.0	役員の兼任等 無
株式会社ニッカファインテクノ	東京都 千代田区	22	化学製品等の 販売 (ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 役員の兼任等 無
ユーロニッポンカヤク GmbH	ドイツ連邦共和国 フラ ンクフルト市	千ユーロ 127	化学製品の販 売 (ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 同社は当社に用役を提供し ております。 役員の兼任等 無
厚和産業株式会社	山口県 山陽小野田市	10	当社厚狭工場 関連業務の請 負 (ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製造業務等を 委託しております。 役員の兼任等 無
化薬化工(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 5,100	紫外線硬化型 樹脂等の製 造・販売 (ファイ ンケ ミカルズ)	100.0	当社は同社に原材料・製品 を販売しております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 役員の兼任等 無
カヤク アドバンスド マテリア ルズ, Inc.	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウエス トボロ	千米ドル 20,000	M E M S 用 フォトレジス トの製造・販 売 (ファイ ンケ ミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 当社は同社から研究を受託 しております。 役員の兼任等 無
ギルモアロードプロパティ, LLC	アメリカ合衆国 マサ チューセッツ州 ウエス トボロ	千米ドル 2	不動産の所 有・管理 (ファイ ンケ ミカルズ)	100.0 (100.0) 5	役員の兼任等 無
テイコクテーピングシステム株 式会社	愛知県 東海市	22	半導体製造装 置の製造・販 売	100.0	当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
無錫先進化薬化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省 無錫市	千米ドル 10,000	水溶性染料、 分散染料の製 造・販売 (ファイ ンケ ミカルズ)	80.0	当社は同社に技術等を供与 しております。 同社は上海化耀国際貿易有 限会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 無
上海化耀国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 4,889	化学製品の販 売 (ファイ ンケ ミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 当社は同社から原材料・製 品を購入しております。 無錫先進化薬化工有限公司 は同社に製品を販売して おります。 役員の兼任等 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ニッポンカヤク(タイランド) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	百万タイ パーツ 10	化学製品の販 売(ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売して おります。 同社は当社に用役を提供し ております。 カヤクセイフティシステムズ マレーシアSdn. Bhd.は 同社に製品を販売してあり ます。 役員の兼任等 無
日本化薬フードテクノ株式会社	群馬県 高崎市	300	食品、食品 品質保持剤、食 品添加物等の 製造・販売 (ライフサイ エンス)	100.0	当社は同社に製造設備を賃 貸しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
台湾日化股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 1,250	医薬品等の販 売(ライフサイ エンス) 化学製品の販 売(ファイ ンケミカルズ)	100.0	当社は同社に製品を販売して おります。 同社は当社に用役を提供し ております。 当社は同社に技術等を供与 しております。 役員の兼任等 無
和光都市開発株式会社	東京都 千代田区	13	不動産の賃 貸・管理(ラ イフサイエ ンス)	100.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 当社は同社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
カヤク・ジャパン株式会社	東京都 墨田区	60	産業用火薬類 の製造・販 売、危険性評 価試験(その 他)	50.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
株式会社カルティベクス	東京都 千代田区	100	抗体医薬品、 その他バイオ 医薬品の開 発・製造(ラ イフサイエ ンス)	37.3	当社は同社に開発業務を委 託しております。 当社は同社に資金を貸付け ております。 役員の兼任等 無
化薬ヌーリオン株式会社	東京都 中央区	400	有機過酸化 物等の製造・販 売(その他)	25.0	当社は同社に土地を賃貸し ております。 役員の兼任等 有
三光化学工業株式会社	神奈川県 高座郡寒川町	21	化学薬品、保 安用品等の製 造・販売(そ の他)	45.0	役員の兼任等 無

- 1：特定子会社に該当しております。
- 2：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社であるカヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.による間接所有割合で内数となっております。
- 3：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社である株式会社ボラテクノによる間接所有割合で内数となっております。
- 4：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社であるデジマ テック B.V.による間接所有割合で内数となっております。
- 5：議決権の所有割合のうち、()内は、当社の子会社であるカヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.による間接所有割合で内数となっております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針・経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。ただし、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略・経営指標等

当社グループは、企業ビジョンとして KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を掲げています。このビジョンのもと、2026年4月より開始した10ヶ年の長期経営計画「Evolution2035」では、当社グループのありたい姿を「KAYAKUの技術で人と地球の未来に安心・豊かさ・感動を」と定め、社会的価値と経済的価値の両立による持続可能な成長の実現を目指しています。

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを経営の基盤とするとともに、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みを重要な経営課題として位置付けています。日本化薬グループならではのKAYAKUの技術力と、長年にわたる事業運営を通じて蓄積してきた事業アセットに、従来の枠組みにとらわれない挑戦する企業文化を融合させることで、社会課題を解決し、安心・豊かさ・感動を生み出す製品、技術、サービスを創出し、持続的な企業価値向上を図っていきます。

「Evolution2035」では、10ヶ年を3つの中期経営計画期間（Phase）に区分し、2026年度から2028年度までの3ヶ年を「Evolution2035 Phase1」と位置付けています。Phase1においては、最終年度である2028年度において、売上高3,000億円、営業利益360億円、ROE10%以上、税引後ROI7%以上の達成を目標としています。

これらの経営指標は、資本効率の向上及び持続的な成長力の強化を通じた中長期的な企業価値創造を測る重要な指標として設定しています。

Phase1における全社重点施策として、「強靱な事業ポートフォリオの構築」、「KV25取組みの実績化」、「キャッシュフローの最適化」、「効率とスピードを高める組織運営の進化」、「人的資本への戦略的投資」の5項目を定めています。これらの施策は、事業競争力の強化に加え、サステナビリティを意識した経営基盤の高度化を同時に実現することを目的としており、計画的に推進してまいります。

特に、人的資本については、当社グループの持続的成長及び中長期的価値創造を支える最も重要な経営資源の1つと位置付けています。「人的資本への戦略的投資」においては、専門性の高度化、多様な人材の活躍推進、挑戦を促す組織風土の醸成などを通じて、従業員一人ひとりの能力及びエンゲージメントの最大化を図り、イノベーション創出力の強化につなげていきます。

また、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、研究開発投資及び成長投資を継続的かつ積極的に実施していきます。研究開発分野においては、将来を見据え、既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスの創出を目的として「未来Bizセンター」を新設します。この取り組みは、技術力の進化に加え、人材の知見・創造性を結集することで中長期的な社会価値の創出を図るものです。

さらに、事業ポートフォリオの一層の充実を図るため、自社技術に限定することなく、オープンイノベーション、製品導入、事業提携、M&Aなどを通じた外部経営資源の活用についても、サステナビリティの観点を踏まえた戦略的投資として積極的に検討してまいります。

(2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当期の世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊張、米中対立の構造化などの地政学リスクによる不透明感が続いています。

モビリティ&イメージング事業領域においては、グローバルなモビリティ市場の動向に影響を受けます。EVからハイブリッドの再評価など常に状況は変化しているものの、安全性向上や快適さを追求する商品開発のニーズは高く、将来の中長期的な拡大が見込める有望な市場であります。

ファインケミカルズ事業領域においては、急速なデジタル技術の進歩により、次世代高速通信（5G/6G）デバイス等のデジタル機器の高機能化、AIサーバをはじめとするデータセンタ向けサーバの普及拡大及び自動車の高度電装化に伴う半導体関連部材のニーズが高まっております。また、印刷産業においては従来のアナログ印刷からデジタル化が進み、感熱顕色剤分野ではノンフェノール系の材料が求められるなど、環境対応へのニーズが高まっております。

ライフサイエンス事業領域においては、革新的創薬により我が国の健康寿命の延伸に寄与するとともに、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられる社会を次世代へと引き継いでいくことが求められています。これらの実現のために、医薬品の研究・開発・製造・供給を迅速かつ安定的に行うことが期待

されています。一方で、医療費等の社会保障費の増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策がさらに厳しさを増すとともに、持続可能な医療の実現が課題となっています。また、世界人口が増え続け、食の安全保障の重要性が叫ばれる中で、食糧の増産と農業の環境負荷低減の双方に寄与する製品が求められています。これらの実現のために、環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスとともに提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続けることが求められています。

このような状況の中、当社グループは2022年4月より開始した中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025(KV25)*”が最終年度に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」の実現に向け、全社重要課題への取組みを進めました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクや米国の関税引き上げ、原油価格の高騰などにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

セイフティシステムズ事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブについて、製品ラインアップの拡充と拡販に取り組み、また基盤技術である火薬を生かした新製品の研究開発に注力してまいります。

ボラテクノ事業では、車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用遮光板、携帯型X線分析装置や電子顕微鏡などに使われるX線分析装置用部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

機能性材料事業では次世代高速通信システム(5G/6G)、AIサーバ等のデータセンタの普及拡大や自動車の高度電装化に向けた基板及び封止用高機能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体用クリーナー、半導体製造装置、色素材料事業では産業用インクジェットインクをはじめイメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、脱炭素・水素社会の実現に貢献するグリーン触媒といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

医薬事業では、肺がんに対する抗悪性腫瘍剤「イプトロジ[®]」、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートルーザ[®]」、血液がんに対する「ダルピラス[®]」、光線力学診断用剤「アラグリオ[®]」等の新薬の市場浸透を図ります。抗体バイオシミラーと製剤工夫した特徴のあるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充と、安定供給、品質保証体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

アグロ事業では、海外を含めたフロメトキン製剤の販売数量拡大に注力し、新規工夫製剤・新規殺虫剤の開発、バイオスティミュラントの開発と導入に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性・公正性の高い経営を実行してまいります。また、女性、外国人、キャリア採用者の活躍促進を含めた人材の育成・活用を推進し、多様な意見が尊重され、働きがいのある、心理的安全性の高い職場を作っています。併せて、2022年4月1日に定めた日本化薬グループ人権方針に則り、全ての取引関係者とともに人権を尊重した責任あるサプライチェーンを築いてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

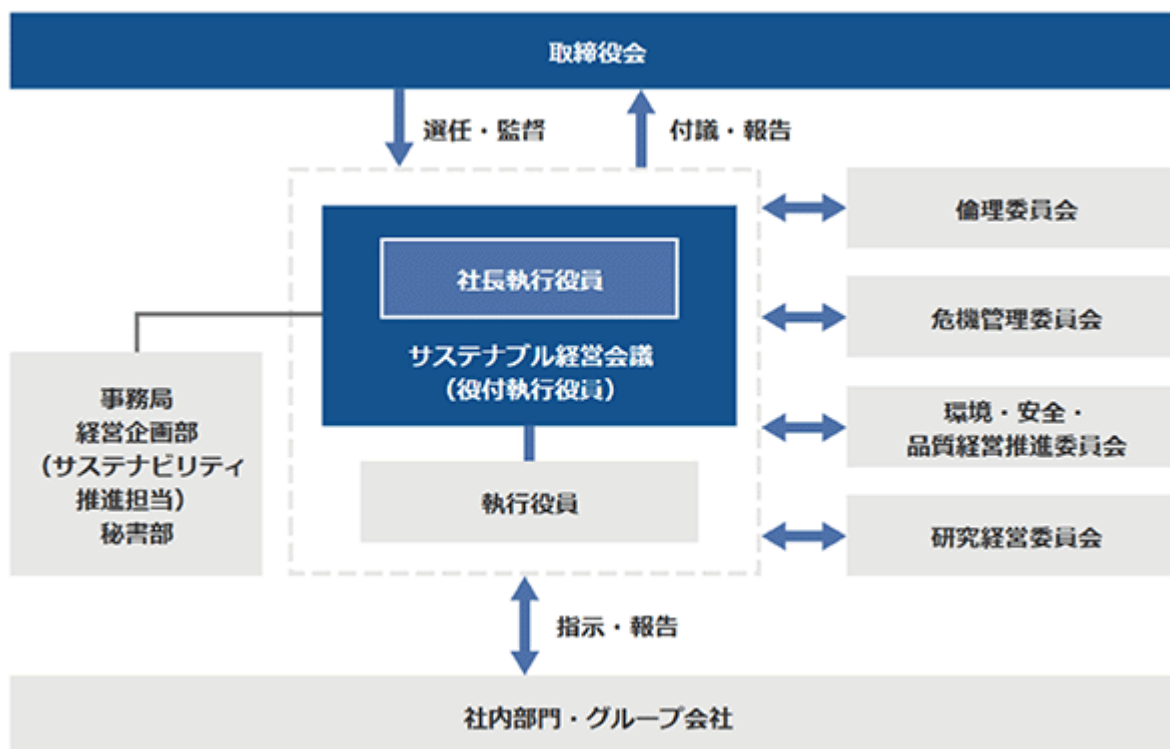
(1) サステナビリティ全般

サステナブル経営基本方針

私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、全てのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

ガバナンス

当社グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議及び報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。サステナブル経営会議の傘下には、倫理委員会、危機管理委員会、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ付議及び報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



戦略

<マテリアリティの特定>

日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向けて、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

当社は、計画期間を2026～2035年度とする長期経営計画Evolution2035を策定しました。本計画では、環境・社会の変化を的確に捉え、KAYAKUの技術・人材・事業アセットを起点とした価値創出と、挑戦する企業文化の進化を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値創造を同時に実現することを目的としています。

当社では、中長期的な企業価値向上に影響を及ぼす重要課題（マテリアリティ）を、事業との関連性や社内外の環境変化を考慮し特定しています。長期経営計画の始動に合わせ、ダブルマテリアリティの視点も取り入れ、マテリアリティを見直しました。この見直しでは「環境・社会課題が日本化薬グループに与える影響（ファイナンシャル・マテリアリティ）」と「日本化薬グループが環境・社会に与える影響（インパクト・マテリアリティ）」の両面から取り組むべきマテリアリティを特定し、長期経営計画の基本戦略に組み込みました。当社はマテリアリティを、事業の持続性を高め、収益拡大に資する重要な要素と捉えています。環境・社会的価値と経済的価値の創出の両立を図り、持続可能な社会と長期的な企業価値の向上を実現していきます。

環境	社会	ガバナンス
気候変動への対応 自然資本の保全	製品安全、患者さまの安全安心（腐敗防止含む） コミュニティの安全安心 人的資本経営の推進 責任あるサプライチェーンの推進	リスクマネジメント

<マテリアリティの特定プロセス>

日本化薬グループは、社内外の視点を踏まえ当社グループが直面する課題を的確に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応えるために、2019年に初めてマテリアリティを特定しました。その後、2022年にマテリアリティの見直しを行い、2025年にはダブルマテリアリティの視点を踏まえ、再度見直を実施しました。

マテリアリティは、当社の経営状況や社会情勢の変化、ステークホルダーからの要請の変化等を考慮し、当社のマテリアリティがその時代に応じた社会課題に対応できるよう、継続的に見直しを行います。

Step 1：社会課題の抽出・整理

マテリアリティ見直しを検討するにあたり、環境・社会課題や社会の変化、ステークホルダーからの要請や期待を把握するために、以下のサステナビリティ情報開示ガイドラインの開示要請事項やESG評価機関の評価項目などを参考にしました。マルチステークホルダー視点と投資家視点の双方から注視すべき環境・社会課題を抽出し、テーマ別に分類・整理した結果、26項目の候補テーマに集約しました。

マルチステークホルダー視点

- ・ WEF（The World Economic Forum：世界経済フォーラム）「グローバルリスク報告書」
- ・ Cefic（European Chemical Industry Council：欧州化学工業連盟）「持続可能な開発目標」
- ・ WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）
「ビジョン2050における企業の行動分野に関連する課題」

- ・ ESRS（European Sustainability Reporting Standards：欧州サステナビリティ報告基準）

投資家視点

- ・ SASB（Sustainability Accounting Standards Board：サステナビリティ会計基準審議会）
- ・ ESG評価機関の評価項目（FTSE、MSCI、Sustainalytics）

Step 2：重要度の評価と課題の特定

26項目の候補テーマに対し、中長期的な視点で「日本化薬グループが環境・社会に与える影響」に関するポジティブインパクト・ネガティブインパクトと、「環境・社会課題が日本化薬グループに与える影響」に関するリスクと機会を検討し、当社グループに及ぼす影響を体系的に把握・分析しました。

各テーマの重要度は分析結果を踏まえ、「環境・社会課題が日本化薬グループに与える影響（ファイナンシャル・マテリアリティ）」と「日本化薬グループが環境・社会に与える影響（インパクト・マテリアリティ）」の2軸で、評価・マッピングを行いました。

その結果、重要度の高い項目をマテリアリティとして15項目に絞り込み、関連する社会課題をグルーピングすることで、最終的に7項目のマテリアリティに集約しました。

マテリアリティマトリックス



Step 3 : マテリアリティの決定

特定したマテリアリティ及び各マテリアリティに対応する指標と目標については、サステナブル経営会議及び取締役会において妥当性を確認し、決定しました。

リスク管理

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しています。

指標及び目標

環境・社会へのインパクト、リスク・機会、指標・目標

日本化薬グループは、中長期的な企業価値向上を目的に、当社グループが環境・社会に与える影響に関するポジティブインパクト・ネガティブインパクト、並びに社会・環境課題が当社グループに与える影響に関するリスクと機会を分析しています。

長期経営計画EvoLution2035においては、各マテリアリティに紐づく指標と目標を設定し、担当役員の責任のもと、進捗管理と課題のレビューを毎年実施します。

環境



気候変動への対応

環境・社会へ与えるインパクト

GHG排出により気候変動が進行した場合、環境破壊や健康被害などの深刻な影響を人々に及ぼす可能性があります。一方で、再生可能エネルギーの導入や設備改善により、GHG排出量を削減することで、環境負荷の低減や気候変動が人々の暮らしに及ぼす悪影響の緩和に貢献することが可能です。

リスクと機会

リスク

- ・ GHG排出規制の強化により、対応投資や炭素コストの負担増加、原材料価格の上昇を通じて、費用が増加するリスクがあります。
- ・ 自然災害の激甚化により、対応コストの増加やバリューチェーンの寸断が生じ、原材料の調達困難や販売先の操業停止が発生することで、売上減少につながるリスクがあります。

機会

脱炭素に資する製品への需要拡大に対応することで、売上増加の機会が見込まれます。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
GHG排出量 (Scope1+2) 2019年度比	36%削減	64%削減	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・ 省エネルギー活動と地球温暖化対策を推進し、2030年度環境目標の達成を目指します。
- ・ 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、技術面・事業面・投資面の課題を体系的に整理し、対応戦略を明確化します。

担当役員

テクノロジー統括管掌

関連するSDGs





自然資本の保全（汚染の防止、資源循環、水資源の保全）

環境・社会へ与えるインパクト

自社及びバリューチェーンにおける製造・処理過程で発生する有害化学物質や廃棄物の排出により、大気・水質・土壌が汚染され、生態系や人体へ悪影響を及ぼす可能性があります。また、取水・排水に伴う環境負荷の増大により、地域の水資源の枯渇や住民の健康被害、景観の悪化を引き起こすおそれがあります。一方で、製造プロセスの改革により、資源の有効活用や使用量・廃棄コストの削減が可能となり、環境負荷の軽減に貢献することが可能です。

リスクと機会

リスク

- ・ 環境規制の強化により、操業制限や対応コスト増加を通じた収益減少のリスクがあります。
- ・ 環境法令違反が発生した場合、訴訟による費用増加のリスクがあります。
- ・ 安全な水源の確保が困難となり、調達費用が増加するリスクがあります。

機会

廃棄物削減やリサイクルの推進により、資源効率の向上とコスト削減につながる機会が見込まれます。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大環境事故件数	0件	0件	連結
環境法令違反件数	0件	0件	連結
リサイクル率	82%以上	85%以上	単体
ゼロエミッション率	0.8%以下	0.6%以下	単体
VOC排出量 2024年度比	原単位1%削減	原単位3%削減	連結
廃棄物発生量 2024年度比	原単位1%削減	原単位3%削減	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・ 事業活動における環境負荷の透明性を高め、グループ全体で環境負荷の継続的な低減を推進するとともに、希少金属原材料のリサイクル検討を進めます。
- ・ 環境関連データを統合管理し、指標及び目標と連動させることで、環境負荷低減と持続的成長を支える経営基盤を構築します。
- ・ LEAP分析を活用し、事業領域ごとの自然資本・生物多様性に関する依存関係と影響を評価します。分析結果に基づき、地域特性を踏まえた重点対応領域を特定します。

担当役員

テクノロジー統括管掌

関連するSDGs



社会



製品安全、患者さまの安全安心（腐敗防止含む）

環境・社会へ与えるインパクト

- ・品質問題が発生した場合、自社労働者及びお取引先の健康・安全に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・製品情報の不足、医薬品開発の遅れ・供給不安、医療従事者への偏ったプロモーション、偽造医薬品の流通などは、患者さまの安全や健康に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、緊急時における医薬品の迅速な提供や、子ども向け医薬品の開発・販売を通じて、患者さまの健康回復や子どもの健康改善、ウェルビーイングの向上に貢献することが可能です。
- ・汚職リスクの高い地域において腐敗行為が発生した場合、労働者の権利侵害や不当な取引を招き、ステークホルダーへ悪影響を及ぼす恐れがあります。その一方で、企業倫理・コンプライアンス文化の醸成は、企業資本の不正な利用を防ぎ、腐敗行為の抑止につながります。

リスクと機会

リスク

- ・品質問題が発生した場合、リコールや訴訟が発生するリスクがあります。
- ・製品に関する正確な情報不足や品質・供給の問題が発生した場合、顧客離反や社会的批判が生じ、レビュー低下による売上減少や規制対応・訴訟費用の増加リスクがあります。
- ・腐敗防止が不十分な場合、罰金や事業停止による費用増加に加え、信用失墜による企業価値の毀損と顧客離れから売上減少を招くおそれがあります。

機会

- ・安全で高品質な製品の提供により、お取引先からの信頼と支持を得る機会が見込まれます。
- ・緊急時の安定供給や子どもの健康への貢献により、企業評価とブランド価値が向上し、売上増加につながります。

製品安全、患者さまの安全安心

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大クレーム件数 損失額：1,000万円以上	0件	0件	連結
重大品質工程異常件数 損失額1,000万円以上	0件	0件	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・ヒューマンエラーの未然防止に向け、「気づき」と「対話」を起点とした職場内外の連携を強化します。
- ・外部環境の変化に柔軟に対応し、顧客満足と法令遵守を両立する品質体制を確立します。
- ・変化に対応できる柔軟かつ堅牢な品質保証体制を構築し、継続的改善を促進します。

担当役員

各事業領域管掌

危機管理委員会委員長

腐敗防止

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
腐敗防止に関する方針違反に起因する従業員の処分及び解雇及び罰金・罰則	0件	0件	連結
お取引先からのコンプライアンス・ホットラインによる重大な法令違反	0件	0件	連結
研修受講率	100%	100%	連結
内部監査指摘事項の是正率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・贈答・接待などに関する教育・周知を徹底し、「贈収賄基本方針」に関する研修を計画・実施します。
- ・内部監査を通じて、腐敗防止体制の有効性を定期的に検証し、改善につなげます。

担当役員

内部統制推進部管掌

関連するSDGs





コミュニティの安全安心

環境・社会へ与えるインパクト

原材料の取得や製造に伴う設備建設により、地域住民・先住民の住環境や文化が破壊され、心身の健康や文化的価値が損なわれる恐れがあります。また、汚染による環境悪化が健康被害や人命喪失につながる可能性があります。

リスクと機会

リスク

- ・ 原材料の取得や製造に伴い汚染物質が漏出し、地域の衛生環境や安全性が損なわれた場合、企業批判や訴訟対応コストが発生し、ブランド価値の低下と売上減少につながるリスクがあります。
- ・ 仕入先が紛争鉱物に関与していた場合、罰則による操業停止や批判を招き、訴訟費用や売上減少につながるリスクがあります。
- ・ 住環境の破壊が発生した場合、社会的批判や訴訟対応を引き起こし、ブランド価値の低下と売上減少につながるリスクがあります。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
火災・爆発・外部漏洩件数	0件	0件	連結
全製造拠点における対話活動の実施	年1回以上	年1回以上	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・ 環境安全衛生に関する基本ルールの順守を徹底し、法規制や外部要求事項に迅速かつ的確に対応します。
- ・ 危険有害性の高い化学物質の取扱いにおいて、作業者のばく露低減及び周辺地域への環境リスク低減に向けた対策を継続的に改善します。
- ・ 製造現場の安全操業基盤を強化し、地域社会の持続的な発展に貢献します。

担当役員

テクノロジー統括管掌
 危機管理委員会委員長
 総務部管掌

関連するSDGs





人的資本（労働安全衛生、人材育成、労働慣行、多様性）

環境・社会へ与えるインパクト

- ・労働安全衛生：製造現場で自社従業員が労働災害を被った場合、従業員の健康やウェルビーイングが損なわれる可能性があります。
- ・人材育成：研修を通じたスキル向上は、昇進・収入増につながり、従業員の購買力とウェルビーイングを高めるプラスのインパクトをもたらします。
- ・労働慣行：長時間労働やハラスメントは、従業員の心身の健康を損ない、医療費増加やメンタル不調を引き起こすことで、ウェルビーイングの低下につながります。
- ・多様性：適切な労働環境や設備の整備、そして差別のない多様性を尊重する職場づくりにより、障がい者の雇用機会が拡大するとともに、働きやすさ・ウェルビーイング・コミュニケーション・モチベーションの向上といったポジティブなインパクトが期待されます。

リスクと機会

リスク

- ・労働安全衛生：製造現場で事故が発生した場合、生産性や売上の低下に加え、労災補償や訴訟費用の発生、さらには職場と従業員の安全確保に伴う管理コストの増加など、複合的なリスクが生じる可能性があります。
- ・人材育成：人材育成への投資不足により技術革新が停滞し、競争力低下と売上減少につながるリスクがあります。
- ・労働慣行：長時間労働や職場におけるハラスメントが発生した場合、従業員の離職による採用コストの増加や労働生産性の低下による売上減少に加え、訴訟や罰則対応に伴う費用の発生など、複合的なリスクをもたらします。
- ・多様性：職場における差別が人材の属性やスキルの偏りを招き、発想の画一化を引き起こすことで、新たな事業機会の喪失と収益減少につながるリスクがあります。

機会

- ・人材育成：研究職、技術職、DX人材などの高度人材を育成することにより、技術革新や多様な価値観が促進され、生産性向上と売上増加が期待されます。
- ・多様性：多様な人材が活躍できる環境を整備することで、従業員のモチベーションや生産性が向上し、売上増加につながる機会が創出されます。

労働安全衛生

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大事故・災害件数	0件	0件	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・環境安全衛生診断項目の拡充及び定期実施、現場ヒアリングの強化、外部専門家による評価を通じて、リスクの早期発見と迅速な改善を図り、安全衛生水準を向上させます。
- ・AIを活用し、過去事例の学習及びリアルタイムモニタリングにより潜在リスクを自動検出し、危険源の特定と対応策の優先順位付けを行うことで、継続的な安全管理を実現します。

担当役員

テクノロジー統括管掌

人材育成

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
次世代経営人材数	120名	130名	単体
デジタル人材数	240名(10%)	480名(20%)	単体
財務戦略企画人材数	59名	64名	単体
グローバル人材数	360名(15%)	480名(20%)	単体
一人当たり教育投資額	10万円	20万円	単体
次世代管理職候補者の研修受講率	100%	100%	単体

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

中長期(3-10年)での主な取組みの方向性

人材ポートフォリオの最適化と教育投資の継続的強化を通じて、経営・デジタル・財務・グローバル領域における高度専門人材を戦略的に育成し、事業成長と社会価値創出の両立を図ります。

2028年度に向けた主な取組み

経営戦略と連動した人材要件を明確化し、計画的な選抜・育成・配置を通じて、次世代経営人材及び成長領域を担う人材の基盤整備を進めます。

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

労働慣行

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
労働基準法違反件数	0件	0件	連結
所定外労働時間	10時間以下	10時間以下	連結
所定外労働時間45時間/月超過件数	0件	0件	連結
相談窓口の浸透率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

中長期(3-10年)での主な取組みの方向性

法令遵守と人権尊重に基づく労務管理体制の確立を踏まえ、人権尊重と心理的安全性を企業文化として定着させ、透明性と継続的改善を重視した持続可能な労働慣行を実現します。

2028年度に向けた主な取組み

法令遵守と労務管理の徹底を通じて、長時間労働やハラスメントのない、安心して働ける職場環境の基盤を確立します。

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

多様性

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
女性取締役比率	20%以上	30%以上	単体
女性管理職比率	10%以上	30%以上	単体
障がい者雇用率	2.7%以上	3%以上	単体
海外(外国籍)人材数	68名	107名	単体

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

中長期(3-10年)での主な取組みの方向性

誰もが多様性を認め合い、それぞれの役割と責任が遺憾なく発揮できるよう、引き続き風土の醸成に努めます。また雇用比率を高めることにより計画的な人材ローテーションが多様性を意識せずに定常的に実施できる企業となるよう取り組みます。

2028年度に向けた主な取組み

これまで進めてきた「ZENKATSU」の取り組みを通じて、多様性を尊重する風土が定量的成果として表れるよう、雇用機会の創出や雇用率向上に向けた職場環境の整備を進めます。

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

関連するSDGs





責任あるサプライチェーンの推進（労働安全衛生、労働慣行）

環境・社会へ与えるインパクト

サプライチェーン上で発生する労働災害や清潔な水・衛生設備へのアクセスの欠如は、労働者の健康やウェルビーイング、さらには人権に深刻な悪影響を及ぼします。また、サプライチェーンにおける児童労働や強制労働、不安定な雇用・労働条件、労使間の対話不足、結社の自由の制限、紛争鉱物の利用といった問題は、教育・自由・健康・経済的資源の喪失を招き、不平などの拡大や治安悪化を通じて、労働者のウェルビーイングを著しく低下させる要因となります。

リスクと機会

リスク

サプライチェーン上において、労働災害や衛生環境の不備、児童労働・強制労働、不安定な雇用や劣悪な労働環境、労使間の対話不足や結社の自由の制限、ならびに紛争鉱物の利用が発覚した場合、生産性や品質の低下、操業停止、社会的批判の高まりを通じて、当社の売上減少、コスト増加、ブランド価値の毀損といった重大なリスクにつながる可能性があります。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
サステナブル調達アンケート回収率	90%以上	90%以上	連結
サプライヤーの人権デューデリジェンスプロセスと運用体制の確立	リスク評価と運用体制確立	国内外全拠点での人権デュー・ディリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正	連結
環境・人権に配慮した原材料の調達比率	リスク評価と運用体制確立	100%	連結
サプライヤーの労働災害と安全研修実施の把握	リスク評価と運用体制確立	0件(労働災害) 100%(安全研修実施率)	連結
一次サプライヤーの安全研修実施率	リスク評価と運用体制確立	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

中長期(3 - 10年)での主な取組みの方向性

- ・ 特定リスクを中心にサプライヤー向けデューデリジェンスを実施し、是正が必要なサプライヤーに対しては監査を行います。
- ・ 業界団体や外部イニシアティブと連携し、サプライチェーン全体のリスク対応力を強化します。
- ・ サプライヤー調査の効率化を図るとともに、グリーンスマメカニズムを整備し、通報への対応手順を明確化します。
- ・ 社内の管理体制を構築し、サステナブル調達に関する理解と実践を組織全体に浸透させます。

2028年度に向けた主な取組み

- ・ 重要サプライヤーの継続的評価と対話を実施します。
- ・ サプライチェーンにおける人権リスクアセスメントを実施し、ハイリスク原材料を特定したうえで、対応戦略を立案・実行します。

担当役員

経営企画部管掌

関連するSDGs



ガバナンス



リスクマネジメント

環境・社会へ与えるインパクト

顕在化したリスクを未然に防止できず、リスク発生時に迅速・適切な対応が取れなかった場合、社会や人命への損害、環境破壊、情報漏洩による外部への被害や損失など、深刻な負のインパクトが生じる可能性があります。一方で、顕在化する前にリスクを防止し、リスク発生時にも被害を最小限に抑える対応を行うことで、ステークホルダーからの信頼向上につながるポジティブなインパクトが期待されます。

リスクと機会

リスク

顕在化しているリスクを未然に防止できず、発生時にも迅速かつ適切な対応が取れなかった場合、社会や人命への損害、環境破壊、情報漏洩による外部への被害、さらには事業の停滞・低迷を招くおそれがあります。その結果、ステークホルダーからの信頼が低下するリスクにつながります。

機会

リスクマネジメント体制を強化することで、リスクの未然防止や発生時の迅速かつ適切な対応が可能となり、事業継続性の確保につながります。これにより、ステークホルダーからの信頼を獲得・向上させる機会が期待されます。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
リスク評価完了率	100%	100%	連結
リスク対応計画策定率	100%	100%	連結
リスク対応実施率80%未満の件数	10件未満	0件	連結
内部監査指摘事項の是正率	100%	100%	連結
リスク管理プロセス遵守率	100%	100%	連結
リスク管理研修受講率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取組み

- ・事業領域リスク及びTOP 5 リスクについて、計画策定・進捗確認・結果報告を継続的に実施し、リスク対応の確実性を高めます。
- ・内部監査を通じて社内規程に沿ったリスク管理プロセスを確実に運用し、リスク管理の実効性を確保します。
- ・グループ会社を含む対象者へのリスク管理研修を推進し、組織全体のリスク認識と対応力を高めます。

担当役員

内部統制推進部管掌

関連するSDGs



2025年度のサステナビリティ・アクションプランにおける目標値及び実績は、2026年7月頃に当社サステナビリティサイトにおいて公表する予定です。

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/management/materiality/>

(2) 気候変動対応

当社グループは化学製品を創出する企業として気候変動を国際社会の重要な課題と認識し、2050年のカーボンニュートラルの達成を基本的な方針として、全社的なGHG削減の取り組みを進めております。また、当社グループは2020年7月にGHG削減に向けた中期環境目標を策定後、2022年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明し、これらの方針に基づいて前中期事業計画「KV25」を推進してきました。

さらに、2026年度より長期経営計画Evolution2035がスタートしますが、引き続き中期環境目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

このように当社グループは気候変動対応の活動を通じて、持続可能な社会実現と将来の事業機会創出の双方を追求することにより、更なる企業価値の向上を目指しながら、グローバルな環境問題の解決に貢献してまいります。

ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、将来の気候変動対応を含む事業計画などの審議及び活動状況の総括・評価を行っております。これらの審議、総括・評価の結果を取締役会へ報告し、取締役会の監視・監督を受ける体制としております。また、気候変動対策の推進を統括する環境・安全・品質経営推進委員会(委員長：テクノロジー統括管掌役員)を組織し、グループ横断的な視点から、気候変動に関する課題についてより深めた議論を行っております。

戦略

当社グループでは、複数の事業をグローバルに展開しており、事業分野ごとに様々なリスクと機会を有しております。気候変動がもたらす各事業への影響を特定するため、TCFD提言に沿ってグループ全体の気候関連のリスクを評価し、さらに事業分野ごとの機会を検討しました。気候関連のリスクと機会を特定するにあたり、Evolution2035では、リスクが出現する時期を以下のように定義しております。

	期間	採用した理由
短期	2028年度まで	2026年度よりスタートした長期経営計画Evolution2035 Phase1の期間を設定
中期	2035年度まで	長期経営計画Evolution2035最終年度に合わせて設定
長期	2050年度まで	NDC(国が決定する貢献)目標年に合わせて設定

気候関連の事業リスクについては、1.5 シナリオと4 シナリオの2つのシナリオに関して、国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による代表的濃度経路に関する将来シナリオ(RCP2.6,8.5シナリオ)、並びにIEA(国際エネルギー機関)によるSDS(持続可能な発展シナリオ)及びSTEPS(公表政策シナリオ)に基づき特定しました。

1.5 シナリオにおける脱炭素経済への移行のリスク

カテゴリー	主なリスク	リスク出現時期	財務影響	主な対策
政策及び法規制	排出規制強化の影響による操業コスト増大	短期～長期	中	各拠点への太陽光発電、高効率コジェネ発電などの分散化電源の導入
	電力及びLNG(液化天然ガス)などの価格上昇	短期～長期	中	MFCAの活用によるマテリアルロスの削減や徹底した省エネ活動
	排出規制強化の影響による原材料価格上昇	短期～長期	大	エンゲージメントを通じたサプライヤーの排出削減推進
市場・評判	環境情報開示及びLCA(ライフサイクルアセスメント)算定などのコスト増加	中期～長期	小	各拠点からの排出量集計方法の合理化やLCA算定のシステム化

4 シナリオにおける物理的影響リスク

カテゴリー	主なリスク	リスク出現時期	財務影響	主な対策
急性的・慢性的な物理的リスク	台風、大雨、高潮などの洪水被害によるコスト増加	短期～長期	中	工場を新設する際には、洪水被害を想定し、立地条件や設備の構造、配置を考慮
	水不足による操業への影響	中期～長期	小	生産に使用する水の節水対策の強化や、水のリユース、リサイクルの検討
	気温上昇による労働生産性の低下	中期～長期	小	空調の強化などによる労働環境改善や、高温工程の自動化の推進

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ重要課題の1つとして「気候変動への対応」を特定しています。取締役会、サステナブル経営会議、環境・安全・品質経営推進委員会で構成されるガバナンス体制のもと、RC・技術統括部が中心となって、気候変動リスクの特定・評価を行うとともに、省エネや環境投資を積極的に推進するなど、具体的な計画を実行しております。

指標及び目標

当社グループでは、2020年度に新たな中期環境目標として2019年度比で2030年度にGHGを32.5%削減する目標を掲げ、順調に削減を推進してまいりました。一方、世界的に脱炭素社会実現への取り組みが加速する中、日本でも温暖化防止、脱炭素化への取り組みの加速が求められるようになってきています。以上のような状況を鑑み、当社グループでは、気候変動リスクへの対応として、2050年度カーボンニュートラル達成を最終目標とし、目標の見直しを行いました。これを踏まえ、2030年度にグループのGHG排出量（Scope 1 及び 2）を2019年度比で46%削減することを長期環境目標として設定しました。この目標達成のため2025年度以降は毎年対2019年度比4.2%の排出削減率を目指します。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、サプライチェーン全体で削減を目指すための活動や水素、アンモニアといった代替燃料の利活用に係る技術開発動向の調査などを行動計画に加え、グリーンエネルギーへの転換に向けた技術導入を進めてまいります。

また、2025年度のGHG排出量は、生産量の増加があったものの、多拠点一括エネルギーサービス開始や太陽光発電の導入などによる効果により90,300 t-CO2の結果になりました。

洪水リスクに関しましては、財務影響と対策に必要な投資金額の把握を進めており、今後は定量的な目標を設定し、対策を進めてまいります。

項目	目標（2019年対比）	2024年度 (t-CO2)	2025年度 (t-CO2)
Scope1及び Scope2	2030年度までにGHG排出量を46%削減し、70,598t-CO2以下とする	111,102	90,300

Scope1：事業者自らによるGHGの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2025年度は第三者検証中であり、速報値となります。確定値は第三者検証後に当社ホームページ（<https://www.nipponkayaku.co.jp/>）のサステナビリティサイトにて公開します。

(3) 人的資本経営の取組

<人的資本に関する考え方>

日本化薬グループは、長期経営計画「Evolution2035」の実現に向け、人的資本経営を成長基盤戦略の1つとして位置付けています。経営戦略の実現に必要な人材を明確化し、採用・育成・配置・活躍を通じて企業価値向上につなげていくとともに、その進捗をKPIにより継続的に管理していきます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、売上成長、事業変革、グローバル展開、生産性向上を同時に実現することが求められる一方、DX・グローバル・高度専門職などの成長を担う人材の不足、製造現場における交替要員不足や高齢化、高卒採用難、中核マネジメント層や次世代管理職候補層の不足といった課題が顕在化しています。

こうした認識のもと、当社グループは、人的資本経営における重点課題として、成長に必要な人材の確保と配置、育成・キャリア、制度・処遇、組織風土の4つを設定し、会社と従業員が選び・選ばれ、ともに成長する基盤づくりを進めています。

ガバナンス

日本化薬グループは、代表取締役社長を議長とするサステナブル経営会議において、人的資本経営に関する取組方針、重点施策、KPI及び進捗状況について審議するとともに、活動状況の総括・評価を行っています。その内容は取締役会に報告され、取締役会による監督を受ける体制としています。

戦略

当社の人材育成方針及び社内環境整備方針は、以下のとおりです。

人材育成方針

企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値及び経済的価値を創造し、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

当社は、KAYAKU spiritを実現するため、以下に掲げる方針のもと人材育成に取り組んでいます。

- ・創造性・専門性を高め、自ら主体的に行動できる自律型人材の育成
- ・失敗を恐れず、環境変化に対し果敢にチャレンジできる人材の育成
- ・グローバルな視点を持って活躍できる人材の育成

また、これらに加え、長期経営計画「Evolution2035」の実現に向けて、次世代経営人材、デジタル人材、財務戦略企画人材、グローバル人材、高度専門職などの重点人材の育成強化を進めています。

社内環境整備方針

当社は、従業員が健康で安心して働ける労働環境を整備し、生産性向上や従業員満足度向上を目指しています。従業員がKAYAKU spiritに共感し、経営陣と相互に信頼し合いながら、やりがいや熱意を持ち生き生きと働くことができる職場風土を醸成し、従業員エンゲージメントを高めることを重視しています。

人事制度としては、年齢や性別、キャリア、学歴、国籍などにこだわらない職務配置と処遇を可能にする「ポジションクラス（職務等級）制度」や、管理職への登用において自発的にチャレンジできる制度を設け、役割と責任に基軸をおいたシステムを導入しています。

人材育成においても自ら「成長したい」「学びたい」従業員をサポートすることを通じて、従業員一人ひとりの自律的な成長を促し、個人の希望に沿った多彩なキャリアの実現を支援していきます。

(注) 人材育成方針及び社内環境整備方針は提出会社となります。

当社では従業員のワーク・ライフ・バランスを推進し、柔軟な労働時間制度や在宅勤務制度の導入、年次有給休暇制度の取得促進など、仕事とプライベートのバランスを整えて従業員が安心して生活ができるよう支援しております。

2023年度よりエンゲージメントサーベイを行い、浮き彫りとなった課題や問題点に対し事業場ごとに対策を講じ、より良い職場づくりに向けた改善活動を行っています。今後も定期的に従業員エンゲージメントを調査し、従業員活力最大化に向けて取り組んでいきます。

<主な取組>

課題1 成長に必要な人材の確保と配置

[施策]

重点人材の管理上の定義を明確に設定し、事業領域別に必要人材・現有人材を可視化します。あわせて、キャリア採用・地域限定採用、職務を明確にした採用を強化していきます。また、DXや省人化を前提した現場要員の再設計を進め、重要ポストの後任候補者管理に着手し、タレントマネジメント基盤の活用を高度化していきます。

[期待される経営インパクト]

- ・成長事業の推進速度向上
- ・現場ボトルネック緩和
- ・売上伸長と生産性向上の両立

課題2 育成・キャリア

[施策]

重点人材ごとの育成体系を整備し、次世代管理職候補者を計画的に選抜します。また、デジタル人材・グローバル人材向け研修を本格展開し、リスキリングの同時実施を進めます。さらに、重点人材の配置・ローテーションを人事部主導で推進し、キャリア面談を通じて将来の成長の道筋を明確化していきます。

[期待される経営インパクト]

- ・必要人材の計画的育成
- ・管理職パイプラインの強化
- ・従業員の成長実感・挑戦意欲の向上

課題3 制度・処遇

[施策]

評価と処遇の連動を強化し、何が評価されるかを明確にしています。役割・専門性に応じた人事制度へ見直します（複線型人事制度の導入も含む）。また、専門人材が活躍・処遇される仕組みを整備し、管理職登用制度の見直しを進め、評価運用のばらつきを是正していきます。

[期待される経営インパクト]

- ・優秀人材の確保・定着
- ・挑戦と成果が報われる風土形成
- ・生産性向上へのインセンティブ強化

課題4 組織風土

[施策]

部門間連携を強化し、挑戦より失敗回避を優先しがちな状態を変えていきます。具体的には、ミドルマネジメントの強化、タウンホールミーティングや1 on 1などの対話機会を拡充する360度評価の設計・実施し、評価の納得性と運用の一貫性を高めていきます。さらに、ハラスメント教育を再設計するKAYAKU・Zenkatsuなどを通じて、多様な人材の対話・両立支援・活躍機会拡充を進めていきます。

[期待される経営インパクト]

- ・部門横断連携の推進
- ・挑戦行動の増加
- ・エンゲージメント向上
- ・離職抑制

リスク管理

人材の流動化が高まる中、採用競争力が低下して計画通りの人材獲得が進まなくなること、離職により組織力が低下することが最大のリスクと考えております。日本化薬グループの活動の主役は“人”であるとの考えのもと、サステナビリティ重要課題として従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場の中で仕事を通して成長することができる会社を目指して、働き方改革を推進することでリスク低減に努めています。

また、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進により、異なるバックグラウンドや視点を持つ人材を積極的に活用し、多様性を尊重し、包括的な職場環境を整備し、人材の意欲や生産性を向上させること、テクノロジーを積極的に活用し、人材データの分析や予測、効果的な人材配置に取り組むことでリスクの軽減を図っています。

指標及び目標

前述の<戦略>において記載した当社の人材育成方針及び社内環境整備方針に係る指標の管理と具体的な取り組みは当社では行われているものの、日本化薬グループ全体としての記載は困難であり、指標に関する目標及び実績は提出会社のものを記載しております。

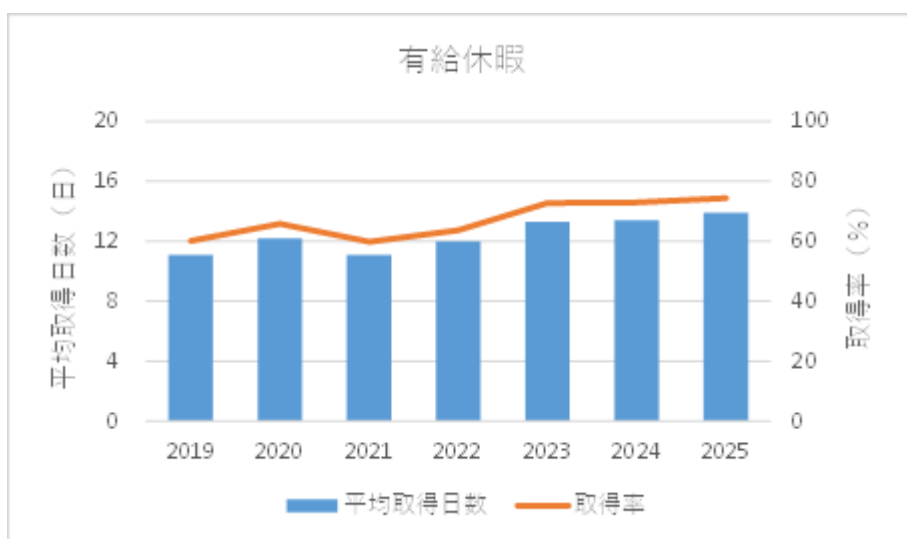
明確な指標（KPI）を定めている事項は以下のとおりです。

戦略	指標	目標	実績			
			2025年度	2024年度	2023年度	2022年度
働きやすさと働きがいの向上	有給休暇取得率	70% (2025年度)	74.4%	73.0%	72.8%	63.7%
	エンゲージメントスコア	50 (2025年度)	49.7	48.4	47.1	-
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	女性管理職比率	10% (2025年度)	9.0%	8.3%	8.7%	9.0%
	男性育児休業取得率	70% (2026年度)	90.3%	100.0%	78.5%	69.6%
	障害者雇用率	2.5% (2025年度)	2.3	2.1	1.9	2.0

働きやすさと働きがいの向上

・有給休暇取得率

2025年度の有給休暇取得率は、目標としている70%を超え74.4%の取得率となり昨年度よりも向上しました。5日以上の有給休暇取得プランを個人ごとに作成し職場内で共有する「ゆうYouプラン」などの施策が取得率向上につながっていると考えます。今後も、従業員の生産性及びモチベーションの向上、また優秀な人材の獲得に向け、更なる有給休暇取得率の向上を目指していきます。



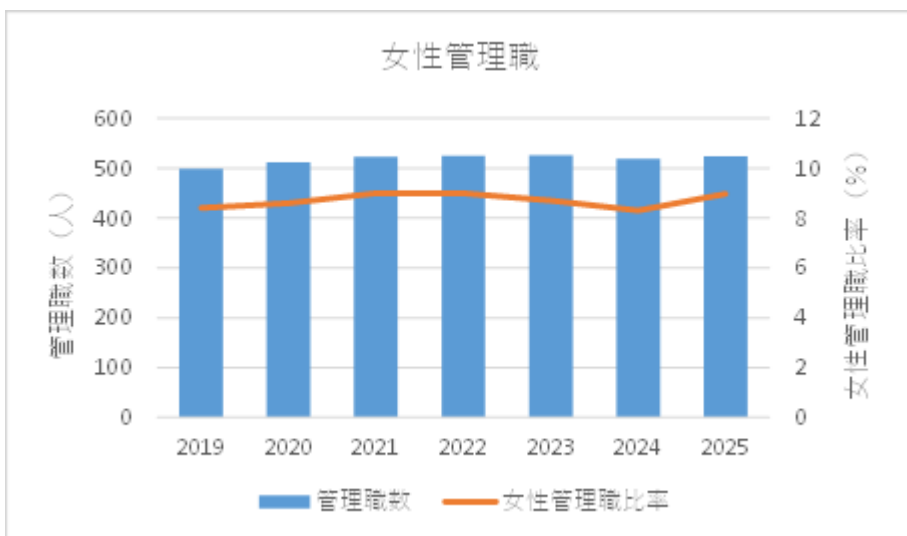
・エンゲージメント

2025年度のエンゲージメントスコアは49.7となり、前年度比1.3ポイント向上しました。各職場の組織状況を分析し、課題に応じたアクションプランを策定・実行したことが改善につながったものと認識しています。今後も、調査結果を踏まえた対話と改善活動を継続し、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいきます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

・女性管理職比率

女性管理職比率は、多様な視点を経営や組織運営に取り入れ、企業価値向上につなげるうえで重要な指標と認識しています。2025年度の目標10.0%に対し、実績は9.0%と未達であったものの、前年度比では0.7ポイント上昇しました。女性管理職候補者層の形成に向けた育成・指導や、仕事と家庭の両立支援施策を進めてきました。今後も、採用、育成、登用の各段階における取組を継続・強化し、管理職挑戦支援や女性リーダー候補者研修などを通じて、女性管理職比率の向上を図っていきます。



・男性の育児休業取得率

男性の育児休業取得率は、従業員の多様な働き方を支え、仕事と育児の両立を可能とする職場環境整備の進捗を示す重要な指標と認識しています。2025年度実績は90.3%となり、目標を上回りました。制度周知や取得しやすい職場風土づくりを進めてきたことが、取得率向上につながったものと考えています。今後も、育児と仕事の両立支援を通じて、誰もが安心して働き続けられる環境整備を進めていきます。



・ 障がい者雇用率

障がい者雇用率は、多様な人材が能力を發揮し活躍できる包摂的な職場環境の整備状況を示す重要な指標と認識しています。2025年度は目標2.5%に対し、実績は2.3%となりました。採用活動を継続している一方で、退職などの影響もあり、目標未達となりました。今後は、採用拡大に加え、受入れ体制の整備、職域の拡大、定着支援及び特別支援学校等との連携を進め、継続して活躍できる環境づくりを強化していきます。

日本化薬グループの人的資本に関する取組みの詳細については、当社Webサイトをご参照ください。

<https://www.nipponkayaku.co.jp/sustainability/>

3 【事業等のリスク】

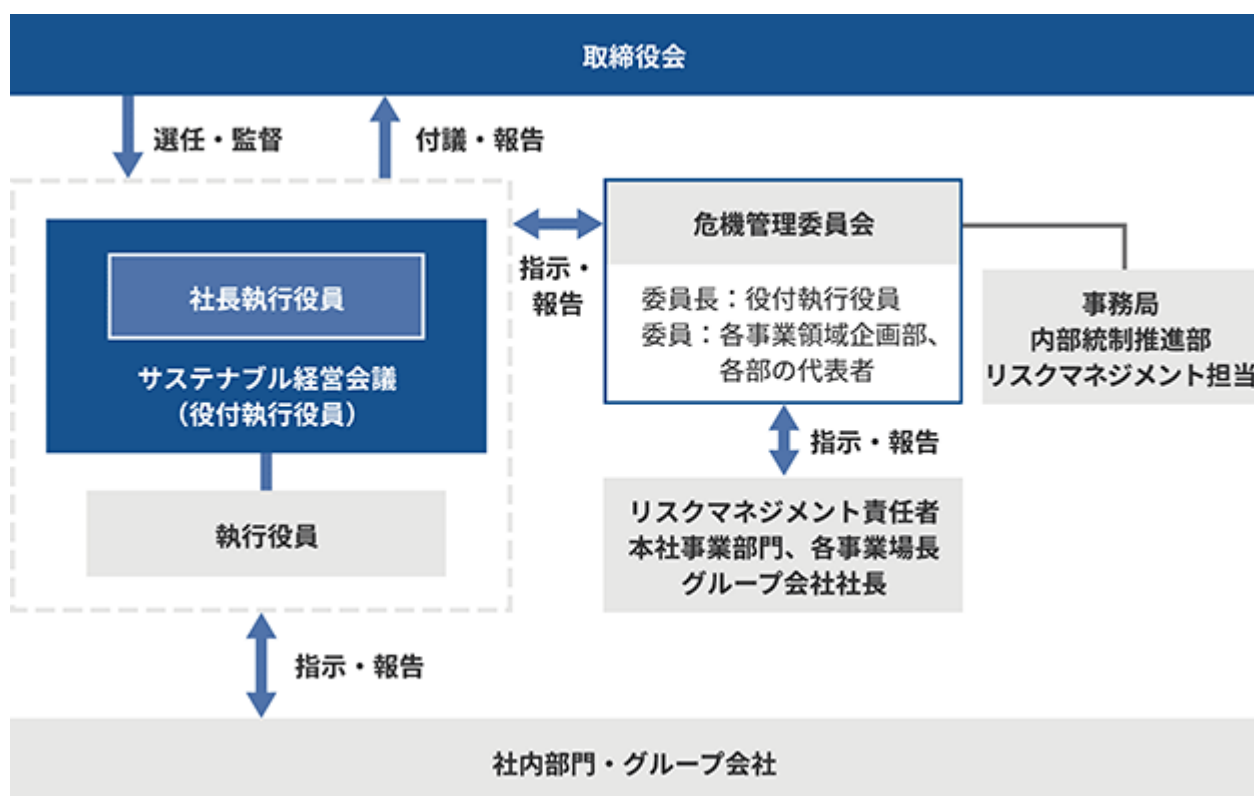
(1) リスクマネジメントの考え方

企業を取り巻く事業環境は日々変化しており、複雑かつ不確実性が高まる中、多種多様なリスクに直面しています。日本化薬グループは生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保することで、事業に関わる様々なリスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響の最小化を図ります。

(2) リスクマネジメント体制

日本化薬グループは、リスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響を最小化するためにサステナブル経営会議の専門委員会として「危機管理委員会」を設置し、年2回（必要があれば随時）開催しています。

危機管理委員会は、社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とし、各事業領域企画部及び事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者から構成され、日本化薬グループの企業経営、事業活動が甚大な損害を受けるリスクの未然防止、緊急事態発生時の対応、収束後のダメージ修復活動などの危機管理体制を構築・管理しています。危機管理委員会で議論された内容のうち、重要な事項はサステナブル経営会議及び取締役会に報告されフィードバックを受けています。

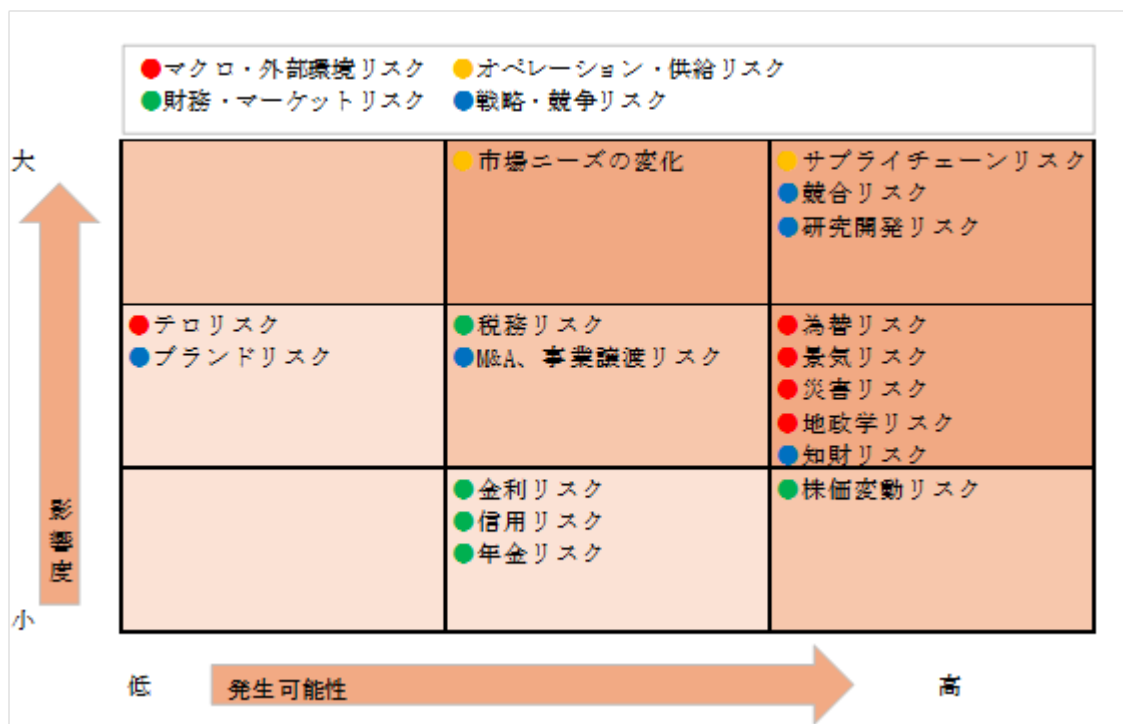


(3) グループ重要リスク

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等のうち、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があるとして経営者が認識する主要なリスクは、以下のとおりです。

各リスクについては、影響度及び発生頻度を「大・中・小」の3段階で評価しています。なお、本記載は全てのリスクを網羅するものではなく、記載された項目以外のリスクについても、将来的に当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらは当連結会計年度末時点において当社グループが重要と判断したものであり、リスクの変化に応じて適宜見直しを行っています。将来に関する事項は、同時点における判断に基づいています。



主要リスク	リスク内容	対応方針	影響度	発生可能性
サプライチェーンリスク	原材料調達の停滞、物流の混乱、特定サプライヤーへの依存により供給が不安定化する。	調達先の多元化、在庫の最適化、サプライヤーリスク評価の強化により供給安定性を確保する。	高	高
競争リスク	国内外競合との価格競争及び技術競争の激化により収益性が低下する。	差別化製品の開発、コスト競争力の強化、事業の選択と集中により競争優位性を確立する。	高	高
研究開発リスク	研究開発投資が期待通りの成果を創出できない、又は市場投入が遅延する。	開発テーマの選択と集中、ステージゲート管理の徹底、外部連携の推進により開発効率を高める。	高	高
市場ニーズの変化	技術革新や顧客ニーズの変化により既存製品の競争力が低下し、需要が減少する。	顧客の潜在ニーズも踏まえた開発の強化、環境・高機能材料分野への重点投資により製品競争力を維持・向上させる。	高	中
為替リスク	為替相場の変動により、海外売上の円換算額や輸入原材料コストが変動し、業績に影響を及ぼす。	通貨分散、海外現地生産の推進による自然ヘッジ、価格・コスト管理により影響を抑制する。	中	高
景気リスク	世界経済や特定市場（自動車・半導体等）の変動により需要が減少し、売上低下及び収益悪化を招く可能性がある。	事業ポートフォリオの多様化、成長分野への資源配分、固定費構造の最適化により景気変動耐性を高める。	中	高
災害リスク	地震・火災・事故等により生産拠点の操業停止や供給断絶が発生し、顧客供給及び収益に影響を及ぼす。	BCPの高度化、複数拠点生産体制の構築、安全設備の強化及び定期的な訓練の実施により影響最小化を図る。	中	高
地政学リスク	国際紛争、貿易規制、経済制裁等により原材料調達及び製品の輸出入が制約される。	調達先・販売先の分散、在庫戦略の見直し、各国規制のモニタリング強化により影響を抑制する。	中	高
知財リスク	特許侵害や訴訟、技術流出により、競争優位性の低下を招く可能性がある。	知財ポートフォリオの強化、他社特許調査の徹底、機密情報管理の高度化によりリスクを低減する。	中	高

当社グループでは、財務的影響の観点に加え、環境・社会に対する影響の重要性の観点からリスク及び機会の識別を行っております。非財務領域に関する重要なリスクについては、見直しを行ったマテリアリティにおいて体系的に整理しており、その内容及び対応方針については、「サステナビリティに関する考え方及び取組」などに記載しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績などを勘案し合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によりこれらの見積りと異なる場合があります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは2022年4月に開始した中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025(KV25)*”の最終年度として、各事業において設定した「ありたい姿=Vision」の実現に向けたロードマップを着実に推進するとともに、その達成に資する全社重要課題への取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、モビリティ&イメージング事業領域、ファインケミカルズ事業領域、ライフサイエンス事業領域の全ての事業領域で前連結会計年度を上回り、2,418億5千1百万円と前連結会計年度に比べ192億6千6百万円（8.7%）増加しました。

連結売上総利益は、728億8千万円となり、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円（2.0%）増加しました。

販売費及び一般管理費は、504億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ6億5千4百万円（1.3%）減少しました。

連結営業利益は、224億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ20億5千2百万円（10.1%）増加しました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し、9.3%となりました。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ11億5千9百万円増加し、30億2千3百万円の利益となりました。主な営業外損益の増加は為替差益16億7千4百万円であります。連結経常利益は、254億7千8百万円と前連結会計年度に比べ32億1千1百万円（14.4%）増加しました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ58億2百万円増加し、96億6千1百万円となりました。主な増加は投資有価証券売却益55億8千1百万円であります。特別損失は、前連結会計年度に比べ25億7千1百万円減少し、15億4千6百万円となりました。主な減少は、投資有価証券評価損23億2千1百万円であります。税金等調整前当期純利益は、335億9千2百万円と前連結会計年度と比べ115億8千5百万円（52.6%）増加しました。

法人税等は、前連結会計年度に比べ44億5千2百万円増加し、88億8千万円となりました。法人税等の負担率は、前連結会計年度の20.12%から26.44%に増加しました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、7千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、246億4千1百万円となり、前連結会計年度と比べ71億3千2百万円（40.7%）増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

モビリティ&イメージング事業領域

売上高は947億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ33億3千8百万円(3.7%)増加しました。

セイフティシステムズ事業は、一部に米国関税政策の影響はあったものの、国内外ともに総じて自動車生産は堅調に推移し、特に中国では前期に引き続き補助金や様々なインセンティブに支えられ、中国ローカルメーカー向けが好調に推移しました。これにより、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブが前期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、ヘッドアップディスプレイ用遮光板が伸長したものの、液晶プロジェクター用部材が前期を下回り、X線分析装置用部材は主要顧客の在庫調整を受け、前期を下回りました。偏光板はほぼ前期並みでした。この結果、ポラテクノ事業全体としては前期を下回りました。

セグメント利益は、製品への価格転嫁は進めたものの原材料高騰の影響が大きく、106億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ26億5千7百万円(20.0%)減少しました。

ファインケミカルズ事業領域

売上高は741億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ79億3千5百万円(12.0%)増加しました。

機能性材料事業は、AI・ハイエンドサーバをはじめとした先端分野の半導体市況の拡大に加え、汎用分野の半導体市況も回復基調にあったことから、各製品群が堅調に推移し、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、感熱顕色剤が主に米国市場の規制強化を背景としたノンフェノール化により堅調に推移し、新製品の二色性色素の販売を開始したものの、コンシューマインクジェットプリンタ用色素が前期を下回ったため、色素材料事業全体で前期を下回りました。

触媒事業は第3四半期までは低調であったものの第4四半期は堅調であったことから前期を上回りました。

セグメント利益は、売上高が増加したことにより、119億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ20億3千万円(20.5%)増加しました。

ライフサイエンス事業領域

売上高は729億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ79億9千2百万円(12.3%)増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、新薬抗悪性腫瘍剤「イプトロジー®」及びジェネリック医薬品「レナリドミドカプセル」、「アピラテロン酢酸エステル錠」を新発売しました。抗体バイオシミラー「アダリムマブBS」及び「ベバシズマブBS」の市場浸透が進み、前期を下回った国内向け原薬、輸出、受託事業及び診断薬をカバーし、医薬事業全体としては前期を上回りました。

アグロ事業は、国内は農業資材の原価増加が売価に反映され、売上は維持、海外は販売の主力であるフロメトキンが順調に推移し、前期を上回りました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

セグメント利益は、96億8千万円となり、前連結会計年度に比べ、33億2千6百万円(52.3%)増加しました。

(生産、受注及び販売の状況)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
モビリティ&イメージング事業領域	93,674	106.0
ファインケミカルズ事業領域	54,324	95.8
ライフサイエンス事業領域	64,079	196.1
合計	212,078	119.3

(注) 生産金額は販売価格をもって算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
モビリティ&イメージング事業領域	94,714	103.7
ファインケミカルズ事業領域	74,142	112.0
ライフサイエンス事業領域	72,994	112.3
合計	241,851	108.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(中期事業計画の成果)

4ヵ年中期事業計画KV25の最終年度となる当連結会計年度は、売上高は2,418億円、営業利益は224億円となり、売上高は計画を上回り過去最高を更新しましたが、営業利益は計画を下回りました。

新中期経営計画Evolution2035 Phase1では事業ポートフォリオの再構築、キャッシュアロケーションの最適化を全社重点施策に掲げ、収益性の改善に取り組んでまいります。

4ヵ年中期事業計画KV25の成果は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	3期前連結会計年度 (第1年度)		前々連結会計年度 (第2年度)		前連結会計年度 (第3年度)		当連結会計年度 (第4年度)			
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画比	計画(%)
連結 売上高	1,968	1,983	2,070	2,017	2,160	2,225	2,300	2,418	119	105.2
連結 営業利益	184	215	200	73	225	204	265	224	40	84.7

(2) 財政状態

総資産は3,987億3千6百万円となり、前期末に比べ250億2千7百万円増加しました。主な増加は商品及び製品83億7百万円、原材料及び貯蔵品44億4千4百万円、機械装置及び運搬具(純額)43億1千1百万円、長期前払費用42億1千4百万円、建物及び構築物(純額)37億4千5百万円、売掛金35億5千9百万円、建設仮勘定24億9千3百万円であり、主な減少は現金及び預金53億9千2百万円、投資有価証券47億9千2百万円であります。

負債は1,186億3千1百万円となり、前期末に比べ134億4千3百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金43億5千6百万円、未払法人税等40億9千6百万円、短期借入金38億円、長期借入金32億8千7百万円であり、主な減少は未払金24億5千5百万円であります。

純資産は2,801億4百万円となり、前期末に比べ115億8千3百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定144億2千4百万円、利益剰余金76億8百万円であり、主な減少は自己株式99億7千5百万円であります。

セグメントの財政状態は次のとおりであります。

モビリティ&イメージング事業領域

セグメント資産は、売掛金、建設仮勘定、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加により1,441億8千8百万円となり、前期に比べ133億8千8百万円増加しました。

ファインケミカルズ事業領域

セグメント資産は、機械装置及び運搬具(純額)、売掛金の増加により970億2千1百万円となり、前期に比べ25億2千4百万円増加しました。

ライフサイエンス事業領域

セグメント資産は、商品及び製品、長期前払費用、建設仮勘定の増加により1,041億1百万円となり、前期に比べ173億8千1百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、287億8千4百万円の収入（前期は255億3千万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加が96億3千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が335億9千2百万円、減価償却費が156億1千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171億8千4百万円の支出（前期は273億1千3百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が132億9千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が244億9千8百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、202億3千5百万円の支出（前期は47億5千6百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が150億円あったものの、自己株式の取得による支出が165億8千1百万円、配当金の支払額が105億5千9百万円、長期借入金の返済による支出が87億1千2百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ45億5千7百万円減少し、533億6千8百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの財務戦略は、経営目標・事業戦略に基づいて策定しており、事業が将来にわたり持続的に成長できる強い財務基盤を維持することを基本方針としております。資本コストを考慮しながら投資に必要な資金調達を行い、安定的な自己資本比率となる最適な財政状態を常に意識した財務活動を行います。企業ビジョンを実現するため、市場ニーズを的確に捉え、経営資本を投入する事業・製品領域を明確化し、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、企業価値の向上を図ってまいります。また、サステナビリティ経営の観点から特定した重要課題（マテリアリティ）のもと、持続可能な開発目標（SDGs）を意識した運営を行い、全てのステークホルダーの満足を高め信頼される会社を目指します。

なお、今後の資本的支出の内容は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品名	契約締結日	契約期間	契約内容	対価
日本化薬株式会社 (当社)	ナノキャリア株式会社	日本	バクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤	2002年 6月12日	2002年3月31日から実施期間中	バクリタキセル含有高分子ミセル抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入	マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社 (当社)	エテルナゼンタリス社	ドイツ	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤	2006年 7月26日	2006年7月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の発売後一定年数経過日の遅い日まで	黄体形成ホルモン放出ホルモン(LHRH)拮抗抗がん剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の導入	マイルストーンと製品正味販売高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社 (当社)	イーライリリー社	米国	肺がん治療剤	2019年 3月28日	2019年3月28日から最終販売分ロイヤリティ支払完了まで	肺がん治療剤に関する特許実施権、ノウハウ実施権の許諾に基づく日本における独占的製造、輸入、流通販売権等の取得	契約締結一時金、販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき一定料率のロイヤリティ
日本化薬株式会社 (当社)	アンハート社(現ニューベションバイオ社)	米国	化合物名タレトレクチニブ(適応症:ROS1融合遺伝子陽性非小細胞肺癌)	2023年 10月27日	2023年10月27日から(終期の定めなし)	契約品の日本国内での開発、販売権等のライセンス	一時金 マイルストーン 製品正味販売高につき一定料率のロイヤリティを支払う

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品名	契約締結日	契約期間	契約内容	対価
日本化薬株式会社 (当社)	化薬(湖州)安全器材有限公司	中国	インフレータ、マイクロガスジェネレータ及びガス発生剤	2017年 11月15日	2017年11月15日から製造及び販売を全て中止するまで	インフレータ、マイクロガスジェネレータ及びガス発生剤に使用される製品に関する中国での製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与	売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社 (当社)	上海化耀国際貿易有限公司	中国	感熱関連製品、染料・染料助剤、インクジェットインク関連製品	2016年 11月11日 2016年 12月1日	2016年12月1日から2026年11月30日まで	感熱関連製品、染料・染料助剤、インクジェットインク関連製品に関する中国での製造及び全世界での販売に関する権利の許諾及び技術供与	売上高につき一定期間一定料率のロイヤリティを支払う

(3) その他の契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品名	契約締結日	契約期間	契約内容	対価
日本化薬株式会社 (当社)	スペクトラム社	米国	膀胱がん治療剤	2009年 11月6日	2009年11月6日から、1)特許期間、2)優先販売期間、3)上市后10年間のいずれか長い方まで	膀胱がん治療に関する日本及びアジア地域での開発権、製造権、販売権の取得。ただし、韓国、北朝鮮での販売権は除く	契約締結一時金、開発の進捗及び販売額に応じたマイルストーンと、製品正味販売高につき契約期間一定料率のロイヤリティを支払う
日本化薬株式会社 (当社)	ソレイジア・ファーマ株式会社	日本	化合物名ダリナパルシン、製品名ダルピラス（適応症：再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫）	2021年 10月26日	2021年10月26日から許諾特許の有効期間満了日又は許諾製品の再審査期間満了の遅い日まで	契約品の日本国内での販売権等のライセンス	一時金 マイルストーン
日本化薬株式会社 (当社)	アストラゼネカ株式会社	英国	抗悪性腫瘍ホルモン剤	2026年 5月21日		契約品の日本国内での製造販売承認承継	事業譲受完了時の一括支払

(株式の取得について)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、株式会社富士薬品の医薬品製造事業の一部を承継する会社の株式を取得することについて決議し、富士薬品と株式譲渡契約を締結しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え、積極的な研究開発活動を行っております。これまで培ってきた要素技術や基盤技術をさらに深化させ、新しい技術開発を加えて、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える新製品・新事業を創出し続けることで、社会に貢献し続けてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は125億円であり、セグメントごとの活動状況及び研究開発費は次のとおりです。

（モビリティ&イメージング事業領域）

セイフティシステムズ事業では、シリンダ型インフレータにおいて次世代品の設計を完了し生産・販売を開始し、製品ラインアップの拡充に向けた開発を推進中です。また、次世代ディスクインフレータの開発を推進しています。さらに、これまで培ってきた火工品技術を用いて自動車安全部品以外の様々な用途に使用される火工品の開発にも着手しています。

ポラテクノ事業では、車載用高耐久染料系偏光フィルム、ヘッドアップディスプレイ（HUD）用光学部材、X線検査装置部材などの開発を進めています。特に染料系偏光板に関しては二色性色素の設計・合成からフィルム化まで一貫した製品開発を行っており、近年電気自動車などで搭載されているHUD用途での採用が増えています。

当事業領域に係る研究開発費は35億円です。

（ファインケミカルズ事業領域）

ファインケミカルズ事業領域では、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献する製品の開発に取り組んでいます。次世代高速通信やAI半導体に向けた各種基板用材料、高周波の伝送損失を低減する低誘電樹脂素材に低反り性を向上させた新規素材、次世代パワー半導体向けの高耐熱性素材、さらに高耐熱性を維持した新規液状素材、イメージセンサー向けの高性能MEMS用ドライフィルム、高画質かつ高速印刷を実現するための各種メディア用の産業用インクジェットインク、染料合成技術を活かした新規機能性色素、高活性でより長寿命なアクリル酸、メタクリル酸製造用触媒を開発しており、さらにバイオ素材及びカーボンニュートラル触媒への取り組みも開始しました。

当事業領域に係る研究開発費は42億円です。

（ライフサイエンス事業領域）

医薬事業では、開発パイプライン拡充のために導入した画期的新規がん治療薬イプトロジー®の国内承認を取得し販売開始いたしました。また、昨年開始したバイオ医薬品ポートルザ®の適応拡大に向けた臨床治験も順調に進めております。バイオ医薬品に関しては、新製品開発に向けた技術蓄積を充実させるべく、国内外の研究機関との協業を進めており着実に成果を得ております。一方、患者負担の軽減や医療保険財政の改善に貢献するジェネリック抗がん薬及びバイオシミラーについても継続的に開発し、中期事業計画においても複数品目の承認申請を計画しております。今後も製品ラインアップの更なる拡充に努めております。

アグロ事業では、新規殺虫剤（NK-518）を創薬し、登録申請に向けて必要な試験成績の整備を進めています。また工夫製剤・機能性展着剤といった製剤技術を基本とした研究活動でも成果があがっており、1件農薬が登録されました。及び研究DXにも力を入れており、創薬活動やデータ解析に幅広く応用を図っています。さらには農業関連の新規分野として、環境負荷を低減させる資材やバイオスティミュラント（植物刺激剤）などの研究を精力的に行うとともに、新規事業の探索にも力を入れております。

当事業領域に係る研究開発費は34億円です。

（その他）

テクノロジー統括 研究企画部では、2つの研究テーマの開発が進んでおります。1つ目は水電解用アニオン交換膜の開発に取り組んでおり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業」に採択されました。耐久性と電解性能に優れたアニオン交換膜材料の設計・評価を進め、将来的な社会実装を見据えた技術基盤の確立と、事業化・新製品創出を目指して研究活動を推進しています。2つ目は消火部材の開発にも取り組んでおり、新たな用途候補の探索を進めております。2025年度は、廃棄バッテリー回収における初期消火や延焼防止などの活用可能性を検討するとともに、セイフティ事業と連携し、評価・検討を行う体制を構築しました。今後も消火のニーズを追求し、事業化に向けた取り組みを継続してまいります。

エアロ事業推進部では、ドローン用パラシュート「PARASAFE®」が、米国Rainmaker社がFAA（米連邦航空局）の承認を受けた高高度降雨オペレーションに採用されています。Rainmaker社が北米及び世界各地で事業を拡大する中、当社は高い信頼性を有する安全技術の提供を通じて、ドローン運用の安全性向上に貢献しています。また、空飛ぶクルマの実用化を見据え、地上の人や物との衝突回避を可能とするステアラブルパラシュートリカバリーシステムの開発を進めており、将来的な新モビリティ産業の安全基盤構築を目指しています。

その他の研究開発費は13億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、企業価値向上を目指し、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」に重点を置き、当連結会計年度において、総額160億円の設備投資（発注額）を実施しました。

モビリティ&イメージング事業領域は67億円の設備投資を実施しました。

ファインケミカルズ事業領域は40億円の設備投資を実施しました。

ライフサイエンス事業領域は40億円の設備投資を実施しました。

テクノロジー統括・全社管理は11億円の設備投資を実施しました。

(注) テクノロジー統括・全社管理とは、特定の事業に区分できない管理部門であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
セイフティ本社工場 (兵庫県姫路市)	モビリティ&イメージング	インフレーター・マイクロガスジェネレーター製造設備	208 (633)	4,059	1,339	437	6,044	279 (239)
上越工場 (新潟県上越市)	モビリティ&イメージング	偏光フィルム・プロジェクター部材製造設備	338 (66)	1,210	285	164	1,999	222 (9)
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミカルズ	機能性材料・電子情報関連・染料製造設備	1,241 (379)	4,384	4,174	966	10,767	254 (24)
厚狭工場 (山口県山陽小野田市)	ファインケミカルズ	機能性材料・電子情報関連・触媒製造設備	123 (1,464)	8,114	3,439	6,319	17,996	175 (14)
東京工場 (東京都足立区)	ファインケミカルズ	電子情報関連・染料製造設備	798 (16) [0]	1,250	545	175	2,770	48 (13)
高崎工場 (群馬県高崎市) (注) 4	ライフサイエンス	医薬品製剤・医薬品原薬製造設備	100 (502)	4,321	2,760	5,174	12,357	268 (73)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ライフサイエンス	農薬製造設備	114 (165)	816	1,016	130	2,078	64 (8)
ファインケミカルズ研究所 (東京都北区)	ファインケミカルズ	研究開発設備	1,001 (33) [0]	1,504	54	457	3,018	149 (19)
医薬研究所・医薬開発本部 (東京都北区)	ライフサイエンス	研究開発設備	ファインケミカルズ研究所に含まれる	1,053	116	434	1,605	114 (16)
本社 (東京都千代田区) (注) 5, 6, 7	全社 (共通)	全社管理業務	214 (32)	593	34	407	1,249	425 (83)
ポートプラザ日化 (広島県福山市)	ライフサイエンス	賃貸用不動産	10 (79)	3,916	-	16	3,942	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2 賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

4 高崎工場の設備には、研修センターの設備が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

土地12千㎡、3百万円、建物及び構築物464百万円、その他4百万円

5 全社(共通)とは、特定の事業に区分できない管理部門であります。

6 本社の設備には、米沢工場用地24千㎡、151百万円を含んでおります。

7 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料(共益費含)は644百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 ㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
和光都市開発 (株)	和光ショッピング プラザ (埼玉県和光市)	ライフサイ エンス	賃貸用不動産	0 (18)	1,443	-	3	1,447	-

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 ㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
カヤク セイフ ティシステムズ ヨーロッパ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	モビリティ & イメージ ング	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ製造設備	36 (26)	1,216	1,327	909	3,490	418
	チェコ共和国 ヤブロンカ村	モビリティ & イメージ ング	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プ・ガス発生 剤製造設備	253 (189)	3,641	993	199	5,087	376
	チェコ共和国 フセチン市	モビリティ & イメージ ング	事務所・倉 庫・スクイ プ製造設備	75 (16)	1,045	446	61	1,628	192
化薬(湖州) 安全器材有限 公司	中華人民共和國 浙江省湖州市	モビリティ & イメージ ング	インフレー タ・マイクロ ガスジェネ レーターの製 造設備	- (156)	1,815	2,742	3,502	8,060	520
カヤク セイフ ティシステムズ デメキシ コ, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	モビリティ & イメージ ング	マイクロガス ジェネレー タ・スクイ プの製造設備	266 (165)	1,598	2,672	3,627	8,164	348
カヤク セイフ ティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センビ ラン州センダヤ ン	モビリティ & イメージ ング	インフレー タ・マイクロ ガスジェネ レーターの製 造設備	1,521 (154)	4,531	4,461	3,489	14,004	585
モクステック, Inc.	アメリカ合衆国 ユタ州オーレム	モビリティ & イメージ ング	偏光板・X線 解析用部材製 造設備	461 (24)	1,359	1,638	574	4,033	204
無錫宝来光学科 技有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	モビリティ & イメージ ング	偏光板・プロ ジェクタ用部 材製造設備	- (24)	249	35	99	384	138
レイスペック Ltd. (注)2	イギリス国 バッキンガム 州ハイ・ウィ カム市	モビリティ & イメージ ング	X線分析装置 用半導体検出 器及び信号処 理装置の製造 設備	- (-)	53	42	12	108	31
化薬化工(無 錫)有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	ファイン ケミカルズ	樹脂製造設備	- (23)	204	217	82	504	77
無錫先進化薬 化工有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	ファイン ケミカルズ	染料製造設備	- (49)	188	802	294	1,284	192
カヤク アドバ ンストマテリ アルズ, Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州ウエストボ ロ	ファイン ケミカルズ	フォトレジス ト製造設備	424 (150)	1,738	1,181	737	4,082	109

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 レイスぺック Ltd. は土地・建物を賃借しており、年間賃借料は合計36百万円であります。

3 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、損益、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は、連結グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をした上で最終決定しております。

なお、今後の重要な投資は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福山工場	広島県 福山市	ファイン ケミカル ズ	ドライフィ ルムレジス ト製造設備	850	122	自己資金	2023年 8 月	2028年 4 月
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田市	ファイン ケミカル ズ	エポキシ樹 脂製造設備	7,450	7,310	自己資金	2022年 8 月	2028年 1 月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	注射剤製造 設備	620	531	自己資金	2023年 3 月	2026年12月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	統合品質保 証棟	4,200	2,863	自己資金	2024年 3 月	2026年10月
当社 高崎工場	群馬県 高崎市	ライフサ イエンス	バイオ製剤 製造設備	900	321	自己資金	2025年 2 月	2026年12月
カヤク セイフ ティシステムズ ヨ ー ロ ッ パ a.s.	チェコ共和国 フセチン市	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	848	718	自己資金	2024年 7 月	2026年 8 月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	インフレー タ製造設備	697	518	自己資金	2024年 2 月	2026年 6 月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	インフレー タ製造設備	960	603	自己資金	2024年11月	2026年 7 月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	マイクロガ ス ジ ェ ネ レータ製造 設備	648	190	自己資金	2025年 3 月	2027年 6 月
化薬（湖州）安 全器材有限公司	中華人民共和国 浙江省湖州市	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	2,185	589	自己資金	2025年 5 月	2027年 9 月

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	745	677	自己資金	2022年7月	2028年3月
カヤク セイフ ティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン 州サリナス・ピ クトリア	モビリ ティ&イ メージン グ	マイクロガ ス ジェネ レータ製造 設備	705	490	自己資金	2023年11月	2026年11月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レーシ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	スクイブ製 造設備	1,104	660	自己資金	2024年6月	2027年4月
カヤク セイフ ティシステムズ マ レーシ ア Sdn. Bhd.	マレーシア ネグリ・センピ ラン州センダヤ ン	モビリ ティ&イ メージン グ	マイクロガ ス ジェネ レータ製造 設備	567	462	自己資金	2024年6月	2026年8月

- (注) 1 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社福山工場のドライフィルムレジスト製造設備は完了予定年月を2027年10月から2028年4月に変更しております。
- 2 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社厚狭工場のエポキシ樹脂製造設備は完了予定年月を2026年1月から2028年1月に変更しております。
- 3 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社高崎工場のバイオ製剤製造設備は完了予定年月を2027年12月から2026年12月に変更しております。
- 4 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.のスクイブ製造設備は完了予定年月を2025年9月から2026年8月に変更しております。
- 5 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった化薬(湖州)安全器材有限公司のインフレーター製造設備は完了予定年月を2025年10月から2026年6月に変更しております。
- 6 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった化薬(湖州)安全器材有限公司のスクイブ製造設備は完了予定年月を2027年8月から2027年9月に変更しております。
- 7 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.のスクイブ製造設備は完了予定年月を2026年4月から2028年3月に変更しております。
- 8 当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.のマイクロガスジェネレータ製造設備は投資予定総額を615百万円から705百万円に、完了予定年月を2026年6月から2026年11月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	148,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	148,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月7日 (注)	7,000,000	170,503,570	-	14,932	-	17,257
2024年11月25日 (注)	5,500,000	165,003,570	-	14,932	-	17,257
2025年5月23日 (注)	5,003,570	160,000,000	-	14,932	-	17,257

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2026年5月12日開催の取締役会決議により、2026年5月22日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が11,300,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	31	42	295	288	104	29,879	30,640	-
所有株式数 (単元)	4	537,623	78,534	140,398	424,760	306	415,563	1,597,188	281,200
所有株式数 の割合 (%)	0.00	33.66	4.92	8.79	26.59	0.02	26.02	100.00	-

(注) 自己株式11,497,116株は「個人その他」に114,971単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	22,029	14.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,055	7.44
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,092	4.10
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区赤坂1-8-1)	5,089	3.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	3.26
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,133	2.78
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,440	2.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,410	2.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,791	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, USA (東京都港区港南2-15-1)	2,641	1.78
計		65,527	44.13

(注) 1 上記の他当社所有の自己株式11,497千株があります。

2 2026年2月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン エスタブリュー1ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカー フ3階	10,837	6.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,497,100 (相互保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,193,700	1,481,937	
単元未満株式	普通株式 281,200		
発行済株式総数	160,000,000		
総株主の議決権		1,481,937	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	11,497,100		11,497,100	7.19
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000		18,000	0.01
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8	10,000		10,000	0.01
計		11,525,100		11,525,100	7.20

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年11月11日)での決議状況 (取得期間2024年11月18日～2025年5月30日)	6,500,000	7,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,730,100	4,874,470
当事業年度における取得自己株式	285,700	375,445
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,484,200	1,750,083
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.2	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	38.2	25.0

- (注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。
2 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。
3 上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は2025年4月10日の取得をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年3月28日)での決議状況 (取得期間2025年4月14日～2026年3月31日)	14,000,000	17,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,224,800	16,204,610
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,775,200	795,389
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.8	4.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.8	4.7

- (注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。
2 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。
3 上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は2026年3月26日の取得をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年5月12日)での決議状況 (取得期間2026年5月13日～2027年3月31日)	13,000,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	168,300	362,844
提出日現在の未行使割合(%)	98.71	97.58

- (注) 1 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。
2 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付けであります。
3 「当期間における取得自己株式」欄には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付けによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における取得自己株式	1,290	1,358
当期間(2026年4月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	189	158

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求により取得した自己株式及び譲渡制限付株式報酬制度により無償取得した自己株式であります。

2. 当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求により取得した自己株式及び譲渡制限付株式報酬制度により無償取得した自己株式であります。また、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求により取得した自己株式及び譲渡制限付株式報酬制度により無償取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		当期間 (2026年4月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,003,570	6,446,199	11,300,000	16,216,630
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	122,507	162,746	-	-
保有自己株式数	11,497,116	16,499,580	365,605	645,953

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式、単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。2022年度からスタートした4ヵ年中期事業計画*KV25*期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標としてきました。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施してきました。内部留保は、将来の発展に向けて持続的に成長するために研究開発投資・設備投資・投融資などに充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。当連結会計年度は2025年9月30日を基準日として中間配当を実施しました。

当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり36.0円を予定しており、先に実施した中間配当金(1株当たり30.0円)と合わせて、年間配当金は1株当たり66.0円となり、連結での配当性向は40.9%となる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月11日 取締役会決議	4,593	30.00
2026年6月25日 定時株主総会決議 (予定)	5,346	36.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

・取締役会（月1回開催）

経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を10名以内とし、業務執行に関する重要事項について、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づいて決定を行うとともに、監督機能の一層の強化に努めております。第169期事業年度は、経営戦略、事業計画、財務戦略、決算関連、人事関連を中心とした審議、及び事業領域の戦略や全社重要課題の取組みと進捗の確認を中心に議論しました。

提出日現在、代表取締役社長の川村茂之を議長とし、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、藤島安之（社外取締役）、房村精一（社外取締役）、赤松育子（社外取締役）、椿本光弘（社外取締役）の取締役9名で構成され、うち4名が社外取締役であります。また監査役である齋藤長史、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の5名（うち3名は社外監査役）が出席しております。第169期事業年度における取締役の出席状況は、川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、房村精一が100%（15回中15回出席）、加藤康仁、椿本光弘が100%（12回中12回出席）、涌元厚宏、石田由次、太田洋が100%（3回中3回出席）、藤島安之、赤松育子が93%（15回中14回出席）でした。また、監査役の出席状況は、和田洋一郎、岩崎淳、鳥山恭一が100%（15回中15回出席）、齋藤長史が100%（12回中12回出席）、町田芽久美が100%（3回中3回出席）、若狭一郎が86%（15回中13回出席）でした。

・指名・報酬諮問委員会

取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会により選定された3名以上の取締役（その過半数は独立社外取締役）で構成され、取締役会の諮問に応じて、取締役及び監査役の選解任、代表取締役の選定・解職、取締役及び監査役の報酬（報酬体系等）、その他取締役会が必要と認めた事項について審議し、取締役会に答申します。第169期事業年度は、代表取締役の選定、役員報酬のあり方、役員人事、人的資本経営を中心に議論しました。

指名・報酬諮問委員会は、提出日現在、代表取締役社長の川村茂之を議長とし、武田真、藤島安之（社外取締役）、房村精一（社外取締役）、赤松育子（社外取締役）、椿本光弘（社外取締役）の取締役6名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。

・サステナブル経営会議（週1回開催）

経営及び業務執行に関する重要な事項について審議し、又は報告を受け、審議事項については、サステナブル経営会議構成員が審議を尽くした上で議長である社長執行役員が決定しております。サステナブル経営会議は、提出日現在、社長執行役員の川村茂之を議長とし、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、赤谷宜樹、湯屋秀之、川村勉、青野雅子（戸籍上の氏名：中嶋雅子）、前田繁の役付執行役員10名で構成されております。またオブザーバーとして常任監査役である齋藤長史が出席しております。

・執行役員会議（四半期に1回開催）

取締役会で選任された会社の業務執行を担当する執行役員（30名以内）で構成し、社長執行役員が議長を務め、取締役会及び社長執行役員から委任された業務の執行状況その他必要な事項について報告しております。執行役員会議は、提出日現在、社長執行役員の川村茂之を議長とし、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、赤谷宜樹、湯屋秀之、川村勉、青野雅子、前田繁、吉岡乾一郎、加々谷重英、久保山剛、税本敦也、末續肇、小林修一、松村也寸志、小日向伊知夫、三浦昭彦の執行役員19名で構成されております。またオブザーバーとして社外取締役である藤島安之、房村精一、赤松育子、椿本光弘、監査役である齋藤長史、和田洋一郎、若狭一郎、岩崎淳、鳥山恭一の9名が出席しております。

- ・ 経営戦略会議（年2回開催）
取締役会で決議された当社グループの基本方針、経営戦略など経営全般に関する重要事項を経営幹部に情報伝達し、周知徹底を図っております。
- ・ 監査役会（月1回開催）
監査役会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は、提出日現在、常任監査役の齋藤長史を議長とし、和田洋一郎、若狭一郎（社外監査役）、岩崎淳（社外監査役）、鳥山恭一（社外監査役）の監査役5名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。
- ・ 上記以外に、職務権限規程を定め、会社の業務組織、業務分掌、管理監督職位の権限と責任を明確にし、業務の組織的かつ能率的運営を図るとともに、責任体制を確立しております。

□ 当該体制を採用している理由

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断し、上記体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針を次のとおり定めており、社内規程の整備、必要な組織の設置など体制の整備を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 日本化薬グループ行動憲章・行動基準を制定し、取締役及び使用人に徹底するものとする。
 - 2) 倫理委員会を設置し、当該委員会は法令・社内規程の遵守に関する方針の決定及び法令・社内規程違反事案への対応と再発防止策の検討・決定を行うものとする。
 - 3) 倫理委員会規程を制定し、適宜見直しを行うものとする。
 - 4) コンプライアンス担当部門として内部統制推進部コンプライアンス担当を設置し、当該担当はコンプライアンス行動計画の策定及び実施、並びに倫理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 5) コンプライアンス担当は、取締役及び使用人に対しコンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
 - 6) 内部監査部門として監査部を設置し、当該部はコンプライアンス担当と連携し法令などの遵守状況を監査するものとする。
 - 7) 法令・社内規程上疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し運営するものとする。
 - 8) 法令・社内規程に違反する行為については就業規則及び懲戒規程に従って対応することとする。
 - 9) サステナブル経営会議はディスクロージャー体制の整備を行うものとする。
 - 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備と運用状況の評価を担当する部門として監査部J-SOX担当を設置し、定期的に当該体制の整備・運用状況の評価するとともに代表取締役に評価結果の報告を行うこととする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、企業情報管理規程などの社内規程に従うものとする。
 - 2) 取締役の職務の執行に係る文書などについて、取締役及び監査役は必要に応じ閲覧できることとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 危機管理委員会を設置し、当該委員会は危機管理体制の構築、危機発生時の対応及び再発防止策の立案にあたるものとする。
 - 2) 危機管理委員会規程及び危機管理規程などを制定し、定期的な見直しを実施することとする。
 - 3) リスクマネジメント統括部門として内部統制推進部リスクマネジメント担当を設置し、当該担当は危機管理委員会の運営に関する事務・調整を行うものとする。
 - 4) リスクマネジメント担当は全社的なリスクを把握し、リスクごとの責任部署を設定し具体的対応策を策定するものとする。また、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めることとする。
 - 5) リスクマネジメント担当は、リスク管理に関する教育研修を定期的実施するものとする。
 - 6) 監査部を設置しリスクマネジメントに関する監査を行うものとする。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)事業計画を策定し達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会を毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催し、取締役会規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項について決議することとする。
- 2)経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を採用するものとする。
- 3)サステナブル経営会議規程に定める経営及び業務執行に関する重要事項についてサステナブル経営会議において定期的に審議するものとする。
- 4)職務権限規程に基づき業務組織、業務分掌を定め、責任者並びにその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。

5.株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1)各子会社は、当社に準拠した行動憲章・行動基準を策定し、それを遵守することとする。当社はその策定・遵守状況に関し各子会社より報告を受けるものとする。
- 2)グループ経営規程を定め、子会社は、経営上の重要事項に関して、当社と協議するものとする。
- 3)グループ経営規程に基づき子会社を所管する部署を定めることとする。当該所管部署は各子会社の事業運営に関して助言、協力を行うこととする。
- 4)各子会社は業務執行状況・財務状況などを定期的に当社に報告するものとする。
- 5)各子会社においてリスク管理体制を構築し、それを維持することとする。
- 6)法令上疑義のある行為などについて、子会社の使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し運営することとする。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1)監査役は、監査業務に必要な事項を監査部に依頼することができるものとする。
- 2)監査部を通じ監査役より上記の依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令を受けないものとする。
- 3)監査役は、監査役を補助する又は補助すべき使用人の異動に関し、当社は、監査役と協議するものとする。

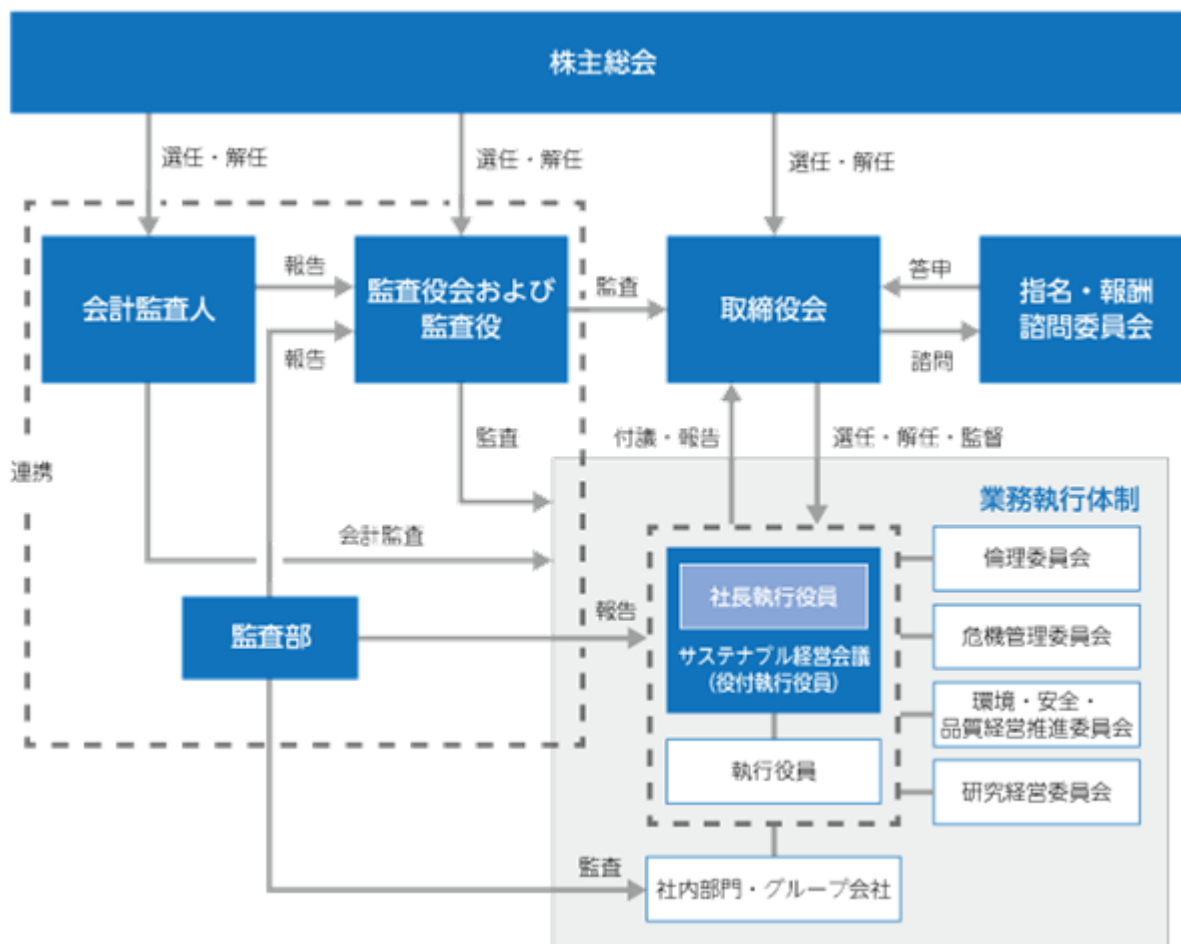
7.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)監査役は、サステナブル経営会議及び経営戦略会議など重要な会議に出席し、意見を述べるることができるものとする。
- 2)取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見した時、その他ホットラインの通報など監査役が報告すべきものと定めた事象が発生した時は、監査役に報告するものとする。
- 3)監査役に上記の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。
- 4)監査部は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

8.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)監査役から会社情報の提供を求められた時には、取締役及び使用人は遅滞無く提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとする。
- 2)監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査部との連携を図るものとする。
- 3)監査役が専門性の高い法務・会計に関して専門家に相談できる機会を保障することとする。
- 4)監査役は、監査役の職務に係る費用については、監査役の請求に基づき会社が負担するものとする。

・内部統制システム概念図



責任限定契約の内容

当社は、2015年6月25日開催の第158回定時株主総会で定款を変更し、非業務執行取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当該規定に基づき非業務執行取締役及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

(責任限定契約の概要)

契約締結以降、非業務執行取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかった時は、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役を株主総会において選任する旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性13名 女性1名 （役員のうち女性の比率7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川村茂之	1963年6月30日生	1987年4月 当社入社 2008年6月 姫路工場調達部長 2010年6月 姫路工場企画調達部長 2016年6月 化薬（湖州）安全器材有限公司董事兼総経理 2019年6月 セイフティシステムズ事業本部企画本部長 2020年6月 執行役員 2021年4月 セイフティシステムズ事業本部副事業本部長兼企画本部長 2021年6月 上席執行役員 セイフティシステムズ事業本部長 2022年6月 常務執行役員 2023年6月 取締役 モビリティ&イメージング事業領域管掌兼セイフティシステムズ事業部長 2025年6月 代表取締役社長（現在） 社長執行役員（現在）	(注)3	33
代表取締役 ライフサイエンス事業 領域管掌兼医薬事業部長	島田博史	1965年6月4日生	1989年4月 当社入社 2018年6月 日本化薬フードテクノ株式会社代表取締役社長 2020年6月 医薬事業本部原薬・国際・診断薬本部長 2021年6月 執行役員 医薬事業本部企画部長 2023年4月 常務執行役員（現在） 2023年6月 ライフサイエンス事業領域管掌兼 医薬事業部長（現在） 2024年6月 取締役 2025年6月 代表取締役（現在） 専務執行役員（現在）	(注)3	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部管掌兼危機管理委員会委員長	井上 晋司	1966年2月6日生	1988年4月 当社入社 2011年12月 上海化耀国際貿易有限公司董事兼総経理 2018年6月 機能化学品事業本部色素材料事業部長 2020年6月 執行役員 2023年4月 上席執行役員 2023年6月 ファインケミカルズ事業領域機能性材料事業部長 2024年6月 取締役（現在） 常務執行役員（現在） ファインケミカルズ事業領域管掌 2025年6月 取締役 常務執行役員 経営企画・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部・調達部管掌兼危機管理委員会委員長 2025年11月 取締役 常務執行役員 経営企画・コーポレート・コミュニケーション部・経理部・情報システム部管掌兼危機管理委員会委員長（現在）	(注)3	43
取締役 人事部・法務部・総務部・秘書部・内部統制推進部管掌兼倫理委員会委員長・安全保障貿易管理責任者	武田 真	1964年7月17日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 経営戦略本部秘書部長 2020年6月 グループ管理本部人事部長 2021年6月 グループ管理本部総務人事部長 2022年4月 執行役員 2023年4月 上席執行役員 2023年6月 人事部長 2024年6月 取締役 常務執行役員 人事部・法務部・総務部・秘書部・内部統制推進部管掌 2025年6月 取締役（現在） 常務執行役員（現在） 人事部・法務部・総務部・秘書部・内部統制推進部管掌兼倫理委員会委員長・安全保障貿易管理責任者（現在）	(注)3	19
取締役 テクノロジー統括管掌	加藤 康仁	1965年3月3日生	1990年4月 当社入社 2016年6月 アグロ研究所長 2019年6月 アグロ事業部長 2021年6月 執行役員 2024年4月 上席執行役員 ライフサイエンス事業領域アグロ事業部長 2024年6月 上席執行役員 テクノロジー統括管掌（現在） 2025年4月 常務執行役員（現在） 2025年6月 取締役（現在）	(注)3	22

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤 島 安 之	1947年3月25日生	1969年7月 通商産業省（現経済産業省）入省 1997年7月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表委員 1998年7月 外務省パナマ共和国駐箚特命全権大使 2002年6月 日商岩井株式会社常務執行役員 2002年11月 株式会社ワコム社外取締役 2003年4月 日商岩井株式会社取締役専務執行役員 2005年10月 双日株式会社代表取締役専務執行役員 2008年4月 同社副社長執行役員 2010年8月 互助会保証株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役（現在） 2017年8月 株式会社冠婚葬祭総合研究所代表取締役社長 2018年11月 一般社団法人外国人材支援機構理事 長（現在）	(注)3	16
取締役	房 村 精 一	1947年3月18日生	1971年7月 京都地方裁判所判事補 1998年6月 法務大臣官房司法法制調査部長 2001年12月 法務省民事局長 2006年10月 さいたま地方裁判所長 2009年12月 仙台高等裁判所長官 2011年1月 名古屋高等裁判所長官 2012年3月 退官 2012年4月 東京都労働委員会公益委員（会長代理） 2012年6月 日本製紙株式会社社外監査役 弁護士登録 2013年1月 公安審査委員会委員長 2013年8月 東京都労働委員会会長 2016年6月 株式会社横浜銀行社外監査役 2020年6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ（現株式会社横浜フィナンシャルグループ）社外監査役 当社取締役（現在）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	赤松 育子	1968年2月27日生	1995年1月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所（2010年10月退所） 1997年4月 公認会計士登録 2008年4月 公認不正検査士登録 2010年12月 学校法人産業能率大学総合研究所主任研究員 2019年4月 学校法人産業能率大学総合研究所主幹研究員 2019年6月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）社外監査役（現在） 2019年7月 日本公認会計士協会理事 2020年6月 株式会社カワチ薬品社外取締役 東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役（現在） 2022年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現在） 2023年6月 当社取締役（現在） 2025年6月 ブラザー工業株式会社社外監査役（現在）	(注)3	0
取締役	椿本 光弘	1959年10月15日生	1983年4月 株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）入社 2012年4月 同社執行役員海外地域管掌役員補佐 2016年4月 同社東アジア地域総代表兼豊田通商（中国）有限公司董事長 2018年4月 同社常務執行役員化学品エレクトロニクス本部本部長 2021年4月 同社常務執行役員アジアパシフィック地域管掌CEO兼豊田通商シンガポールCEO 2022年4月 同社経営幹部（専務相当） 2023年3月 同社退職 2024年12月 日本クエーカー・ケミカル株式会社代表取締役社長（現在） 2025年6月 当社取締役（現在）	(注)3	-
常任監査役（常勤）	齋藤 長史	1965年9月25日生	1992年4月 当社入社 2012年8月 機能化学品事業本部色材事業部技術部長 2014年6月 招遠先進化工有限公司董事兼總經理 2016年5月 機能化学品事業本部機能性材料事業部業務部長 2018年4月 機能化学品事業本部品質保証本部長 2022年4月 株式会社ニッカファインテクノ代表取締役社長 2025年6月 常任監査役（常勤）（現在）	(注)5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	和田 洋一郎	1962年2月18日生	1984年4月 当社入社 2009年2月 カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V. Director of Finance 2011年7月 姫路工場管理部長兼人事総務担当 主管 2017年10月 カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd. Managing Director 2019年6月 グループ管理本部資材部長 2022年4月 監査部長 2023年6月 監査役(常勤)(現在)	(注)4	19
監査役	若 狭 一 郎	1955年1月1日生	1977年4月 明治生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 2005年7月 同社取締役 2006年7月 同社執行役 2008年4月 同社常務執行役 2012年4月 同社専務執行役 2014年4月 同社執行役副社長 2014年7月 同社退任 一般社団法人生命保険協会代表理 事副会長 2017年7月 明治安田ビルマネジメント株式会 社代表取締役会長 2018年6月 株式会社百五銀行社外取締役 2019年4月 株式会社明治安田総合研究所代表 取締役会長 2021年4月 明治安田システム・テクノロジー 株式会社代表取締役会長 2022年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	岩 崎 淳	1959年1月9日生	1990年11月 センチュリー監査法人(現EY新日 本有限責任監査法人)入所(2005 年8月退所) 1991年3月 公認会計士登録 1997年3月 不動産鑑定士登録 2005年9月 岩崎公認会計士事務所所長(現 在) 2013年6月 井関農機株式会社社外取締役(現 在) 2015年6月 日本ハム株式会社社外監査役 2016年6月 オリンパス株式会社社外監査役 2019年6月 日本ハム株式会社社外取締役 2019年6月 オリンパス株式会社社外取締役 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)7	-
監査役	鳥 山 恭 一	1958年5月15日生	1988年4月 早稲田大学法学部助教授 1993年4月 同大学法学部教授 2004年4月 同大学大学院法務研究科教授(現 在) 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)7	-
計					190

- (注) 1 取締役 藤島安之、房村精一、赤松育子及び椿本光弘は社外取締役であります。
- 2 監査役 若狭一郎、岩崎淳及び鳥山恭一は、社外監査役であります。
- 3 取締役 川村茂之、島田博史、井上晋司、武田真、加藤康仁、藤島安之、房村精一、赤松育子、椿本光弘の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 和田洋一郎の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 齋藤長史の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 若狭一郎の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 岩崎淳及び鳥山恭一の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は19名で、上記記載の
- | | | |
|--------|--|---------|
| 社長執行役員 | 川村茂之、 | |
| 専務執行役員 | 島田博史、 | |
| 常務執行役員 | 井上晋司、武田真、加藤康仁の他に | |
| 同 | ファインケミカルズ事業領域管掌 赤谷宜樹 | |
| 同 | モビリティ&イメージング事業領域管掌兼ボラテクノ事業部長 湯屋秀之 | |
| 上席執行役員 | 経理部長 川村勉 | |
| 同 | コーポレート・コミュニケーション部長 青野雅子 | |
| 同 | セイフティシステムズ事業部長 前田繁 | |
| 執行役員 | カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc., President & CEO | 吉岡乾一郎、 |
| 同 | ファインケミカルズ事業領域触媒事業部長 | 加々谷重英、 |
| 同 | ライフサイエンス事業領域医薬事業部事業戦略本部長 | 久保山剛、 |
| 同 | ライフサイエンス事業領域医薬事業部原薬・国際・診断薬本部長 | 税本敦也、 |
| 同 | 情報システム部長 | 末續肇、 |
| 同 | 福山工場長 | 小林修一、 |
| 同 | 化薬(湖州)安全器材有限公司総経理 | 松村也寸志、 |
| 同 | 法務部長 | 小日向伊知夫、 |
| 同 | テクノロジー統括RC・技術統括部長 | 三浦昭彦 |
- で構成されております。

社外役員の状況

イ 員数及び会社との関係

当社は、経営の透明性の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、2026年6月19日現在、藤島安之氏、房村精一氏、赤松育子氏及び椿本光弘氏が社外取締役を務めております。また4名を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち、岩崎淳氏は、2005年8月まで当社の監査法人であるEY新日本有限責任監査法人に所属しておりました。岩崎淳氏は、2024年3月期に係る定時株主総会において選任されましたが、EY新日本有限責任監査法人を退職後、20年10ヶ月を経過しているため、社外役員の独立性の基準に照らして、当社からの独立性があるものと判断し、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ている若狭一郎氏及び鳥山恭一氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性があるものと判断いたしております。

- 1) 当社及び当社の重要な子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者、又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役、執行役員又は支配人その他の使用人である者（以下「業務執行者」という。）
- 2) 当社の主要な取引先である者又はその業務執行者
- 3) 当社グループが借入を行っている主要な金融機関又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
- 4) 当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士、又はコンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 5) 当社から年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
- 6) 当社グループの主要株主又はその業務執行者
- 7) 当社グループから取締役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者
- 8) 過去5年間に於いて、上記1)から7)に該当していた者
- 9) 上記1)から8)に該当する者が重要な地位にある者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- 10) 当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

（注）

1. 1) において、「当社の重要な子会社」とは、直近事業年度において、当社（単体）の売上、総資産、利益、借入額のいずれか20%以上を有する子会社をいう。
「当社グループを主要な取引先とする者」とは、「直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者」をいう。
2. 2) において、「当社の主要な取引先である者」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者」をいう。
3. 3) において、「主要な金融機関」とは、「直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者」をいう。
4. 4) において、「一定額」とは、「年間1,000万円」又は「弁護士等、若しくは弁護士等が所属する法人、組合等の団体の年間売上高の2%」のいずれか高い方をいう。
5. 6) において、「主要株主」とは、議決権所有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む。）の株主をいう。

6.9)において、「重要な地位にある者」とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに法律事務所に所属する者のうちパートナー以上の職位を有する弁護士、監査法人又は会計事務所に所属する者のうちパートナーないし社員以上の職位を有する公認会計士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち、評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

2026年6月19日現在の社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外取締役の藤島安之氏は、経済官庁での各種政策の立案・実行及び総合商社の経営を通じた豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、経営陣から独立した客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

社外取締役の房村精一氏は、司法機関における豊富な経験と法律の専門家として培われた高い見識から、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、経営陣から独立した客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

社外取締役の赤松育子氏は、公認会計士や公認不正検査士としての豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、経営陣から独立した客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

社外取締役の樫本光弘氏は総合商社の経営者を務め、海外子会社の経営に携わるなどグローバルにわたっての豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役に選任しております。また同氏には、経営陣から独立した客観的な立場で、経営を監督する役割を果たしていただけるものと判断しております。

当社は、監査役全体（5名）の過半数にあたる3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役の若狭一郎氏は、生命保険会社の経営者として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の岩崎淳氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の鳥山恭一氏は、大学院における会社法や商法を専門とする教授として培われた深い知識・経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

八 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）への出席を通じて当社経営の監督にあたっていただいております。

社外監査役は、取締役会等重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、経営戦略会議（年2回）や代表取締役との懇談会への出席を通じて当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、サステナブル経営会議の内容、実地監査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役と監査役会の構成

当社の監査役会は5名（うち、2名は常勤監査役、3名は社外監査役）で構成されており、各監査役の経歴及び当事業年度における出席状況は以下のとおりです。当社は監査役会を監査役会規程に従い原則月1回開催しており、監査役会議長は監査役より互選された常任監査役1名が務めています。また、2025年3月期に係る定時株主総会の終結をもって町田芽久美常任監査役が任期満了となり、齋藤長史新常任監査役が選任されました。

役職名	氏名	経歴等	監査役会出席/開催	取締役会出席/開催
常任監査役	町田 芽久美	当社医薬研究開発及び地域統括管理部門を経験	2回/2回	3回/3回
	齋藤 長史	当社ファインケミカルズ事業領域及び国内外の子会社の経営を経験	10回/10回	12回/12回
常勤監査役	和田 洋一郎	当社セイフティ事業部、資材部及び内部監査部門を経験	12回/12回	15回/15回
独立社外監査役	若狭 一郎	大手生命保険会社の経営者を経験	11回/12回	13回/15回
	岩崎 淳	大手監査法人で会計監査を経験	12回/12回	15回/15回
	鳥山 恭一	会社法を専門とする法学大学院教授	12回/12回	15回/15回

ロ 重点活動方針と活動状況

各監査役は株主総会後の監査役会において、年度監査計画と監査の重点項目を決議しております。

< 監査方針 >

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査する。当社及び当社グループ会社は様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている。

この実現のため、当監査役会は、法令、定款及び監査役監査基準等に則し、取締役及び使用人の職務執行状況等について、幅広い視野に立ち公正不偏な姿勢をもって監査を行う。

< 監査の重点項目 >

- 1) 取締役及び取締役会の意思決定における経営判断原則の遵守状況
- 2) グループ内部統制システム（サステナビリティ開示を含む）の整備・運用状況等の監視検証
- 3) 中期事業計画 *KAYAKU Vision 2025 (KV25)* 最終年度の進捗状況、全社重要課題（M-CFT：M-1 新事業・新製品創出、M-2 気候変動対応、M-3 DX、M-4 仕事改革、M-5 働き方改革）の取組状況、並びに長期ロードマップ及び新中期事業計画策定プロセスの確認
- 4) 各部門の業務執行の適法性、妥当性及び効率性並びに重点テーマの取組状況の確認

< 監査方法及び取組、活動実績、監査分担 >

監査の重点項目ごとの監査方法及び取組、活動実績、監査分担は以下のとおりです。

監査 重点項目	監査方法及び取組	活動実績	監査分担	
			常勤	社外
1)、3)	取締役会に出席し、取締役及び取締役会の意思決定における経営判断原則の遵守状況を確認、必要がある場合は意見を述べる	各監査役は取締役会に出席し、積極的に意見を述べた。また期末に取締役の職務執行確認書を受領し内容を確認した		
	サステナブル経営会議、中期事業計画会議等の重要な会議に出席し、必要に応じ説明を求め適時意見を述べる	常勤監査役が出席し、説明を求め意見を述べた		-
	執行役員会議、中期経営戦略会議等の重要な会議に出席し、必要に応じ説明を求め適時意見を述べる	各監査役が出席し、説明を求め意見を述べた		
	代表取締役及び社外取締役との意見交換会	代表取締役と1回(8月)、社外取締役と1回(2月)開催。企業価値向上に向けた取組み、グループガバナンスなどに関して意見交換を行い情報の共有化と連携を図った		
	稟議書等の重要な書類を閲覧	常勤監査役が稟議書等の重要な書類の閲覧を行った		-
2)	グループ会社監査役などとの連携	グループ会社監査役からの監査報告、実態確認書を確認した。		-
	会計監査人との連携	当事業年度の監査及び期中レビュー計画の説明を受け、期中の監査レビュー及び期末決算監査結果を受領するとともに、品質管理体制の説明やKAMの検討などを通じて情報交換を行った		
	内部監査部門などとの連携	監査部の監査報告書を確認した。また監査部、内部統制推進部と四半期ごとに情報交換を行った		
	各委員会に出席し必要に応じ説明を求め適時意見を述べる	倫理委員会、危機管理委員会(情報リスク管理部を含む)、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会に出席し、説明を求め意見を述べた		-
3)、4)	本社、事業所、国内外のグループ会社等の実地監査を行う	45箇所の実地監査を実施した。重点テーマの取組状況やコンプライアンス、リスクなどについて確認した。さらに役付執行役員及び一部の海外グループ会社社長へのヒアリングを行った		適時
その他	期末監査として、当該年度の取りまとめ及び株主総会関連の監査業務を行う	取締役の職務執行に関する適法性監査、会計監査人の相当性、期末決算監査等を行った。また、株主総会の議案、招集通知、運営について、法令又は定款に違反がないことを確認、監査報告書を作成、株主総会に出席し監査報告を行った		

年度終了時に、各監査役が自身の活動の振り返りとして「監査役職務確認書」を作成しております。さらに、当事業年度終了時には「監査役会実効性評価」を実施し、それらの結果を次年度の監査計画に反映させる予定です。

< 監査役会の決議、協議、報告事項 >

当事業年度においては毎月1回開催し、以下の決議、協議及び報告を行いました。

決議事項	監査計画書・監査報告書の作成、常勤監査役選定、常任監査役の互選、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬等の決定及び監査報酬の追加に関する同意、取締役職務執行確認書、監査役職務確認書、監査役会実効性評価、従業員持株会向け譲渡制限付株式としての自己株処分に関する意見表明、会計監査人の「包括了解が可能な非保証業務」
協議事項	株主総会関係日程と監査役対応、期末監査方法及び各監査役の職務分担、監査報告の書式決定、株主総会監査報告者、株主質問に対する回答者、監査役の月額報酬の決定など
報告事項	サステナブル経営会議内容、社内稟議、内部統制情報、監査役業務監査（月次）、監査役会年次日程など

内部監査の状況等

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務の効率化、資産の保全などのコーポレート・ガバナンスの強化に資するために、内部統制システムの構築の基本方針に従って社長直轄の組織として監査部を設置し、年度監査計画に基づき、国内外のグループ会社を含む全部門を対象として業務監査を実施しております。監査部は、その監査結果をその都度代表取締役及び監査役に報告するとともに、取締役会にも社内データベースを用いて定期的に報告しております。監査役及び監査役会は、監査部より報告された監査結果について取締役会に報告する必要があると認めた場合、当該監査結果を取締役に報告することとしております。内部監査を担当する監査部の人員は9名であります。

監査役と監査部は、3ヶ月に1回定期的に情報交換するなど、意思疎通を図り、情報の収集と監査の実効性、効率性の向上を図っております。監査部J-SOX担当とは、さらに年間2回のJ-SOX評価に関する報告会（内、1回は会計監査人も同席）を開催しております。また、監査役と内部統制推進部コンプライアンス、リスクマネジメント担当は、3ヶ月に1回定期的な情報交換会及び連携を図っております。

監査役は、会計監査人が作成した期首の監査計画書の受領、期中の意見交換などを通じて会計監査人と意思疎通を図るとともに、会計監査人から期中レビュー及び期末決算の監査結果について報告及び説明を受けております。

会計監査人と監査部J-SOX担当は、定期的に情報交換を行って連携を図っております。

以上のように、監査役、会計監査人及び内部監査部門は相互に連携をとり、監査の実効性、効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

1975年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

春日 淳志

清水 幹雄

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者6名、その他19名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、下記の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」及び監査役会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に従って会計監査人を毎年評価し再任の適否について決定しております。この結果、会計監査人として、上記監査法人を再任いたしました。

< 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針 >

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、会計監査人を解任いたします。

また、上述の場合のほか、当社監査役会は、監査役が定めた会計監査人に関する評価基準に従って評価し、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、その決定に基づき議案を株主総会に提出いたします。

へ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査法人からの監査計画の説明及び定期的な監査・レビュー報告聴取、監査法人の品質管理体制の説明聴取、経理部門、内部監査部門からの監査法人に関する情報収集、調査票によるアンケート調査を実施し、監査役会が定めた会計監査人の選任手続きに従って会計監査人の独立性、品質管理体制、専門性、監査チーム体制、報酬等について適切性と妥当性を評価しました。これらの年間を通じた評価結果から、会計監査人の再任が適切かどうかを総合的に判断しました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	2	82	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	84	2	82	-

(注) 1. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が2百万円あります。

2. 当社における前連結会計年度における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。当連結会計年度における非監査業務においては、該当事項はありません。また、連結子会社における非監査業務は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(イを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	1
連結子会社	15	4	16	6
合計	15	8	16	7

当社、連結子会社における非監査業務の内容については、税務相談業務を委託し対価を支払っております。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ 監査役会の同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠となる監査業務の項目及び必要な監査時間について精査した結果、会計監査人の報酬の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の報酬に関する事項について、その妥当性と決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問に応じて、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて、2021年6月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めました。

当社の取締役の報酬は、当社の企業ビジョン KAYAKU spiritの実現に向けて、企業価値の持続的な向上と株主との価値共有を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、優秀な人材確保の観点から競争力のある水準の報酬体系とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬及びインセンティブ報酬（業績連動賞与金・株式報酬）により構成します。また、業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみとします。

業務執行取締役の基本報酬額は、代表権の有無、担当職務などを踏まえて定め、月例の金銭報酬として支給します。

個々の業務執行取締役の業績連動賞与金は、年度事業計画で定めた連結売上高、連結営業利益及び中期事業計画で定めた自己資本利益率（ROE）の目標値に対する達成率及び増減率を基準として、担当する部門の業績、中長期重点課題目標の達成度合いなどを加味してこれを算出し、毎年、事業年度終了後の一定の時期に金銭で支給します。当該業績目標を選定した理由は、連結売上高及び連結営業利益において主に短期的な業績向上に対する意識を高めるとともに、自己資本利益率（ROE）の達成率及び増減率を目標とすることで中期事業計画の達成及び当社サステナブル経営の実践に対する意識を高めることに最も適切な指標であると判断したからであります。

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、一定の譲渡制限期間の定めのある譲渡制限付株式を毎年、一定の時期に付与します。付与する株式報酬に相当する金銭報酬債権及び付与する株数は、役位、職責、株価などを踏まえて決定します。

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、概ね基本報酬（60%）、インセンティブ報酬（40%）とし、役位、職責等を踏まえて決定します。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性などの多角的な検討を行った上で取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申を受けて審議・決定しております。

監査役の報酬は、取締役の職務の執行を監査するという職責に鑑み、固定報酬のみとしており、個々の監査役の報酬額は、年間報酬限度額内で、監査役の協議によりこれを決定しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は、2006年8月30日開催の第149回定時株主総会において固定報酬限度額を年額3億6千万円以内、賞与金限度額を年額2億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は0名）です。また、2021年6月25日開催の第164回定時株主総会において従来の取締役の報酬額とは別枠で対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内と設定することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。

監査役の報酬は、2006年8月30日開催の第149回定時株主総会において年額9千万円以内と決議しております。当該定時株主総会の終結時点の監査役の員数は5名です。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容については、上記決定方針のとおり、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえて、取締役会において決定しております。

ただし、業績連動賞与金に関し、当事業年度は、2026年5月20日開催の取締役会において代表取締役社長川村茂之に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の業績連動賞与金の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	366	197	126	42	7
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47			3
社外役員	75	75			8

- (注) 1 業績連動賞与金として取締役に対して賞与を支給しており、当期中に役員賞与引当金として計上した額を含んでおります。
- 2 本表記載のうち、当期に計上した過年度の業績連動賞与金の額は1百万円であります。
- 3 当期の業績連動賞与金算定に用いた主な業績指標に関する実績は次のとおりです。
連結売上高222,584百万円、連結営業利益20,401百万円、自己資本利益率(ROE)6.5%
- 4 非金銭報酬等として取締役に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容及び交付状況は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」の「(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等
川村 茂之	111	取締役	提出会社	55	41	14

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 非金銭報酬等は株式報酬であります。
- 3 業績連動報酬については、当事業年度に係る支給予定額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の中長期的な企業価値を向上させる視点に立ち、取引先との間の事実上の関係を維持・強化することを目的として、政策保有株式を保有いたします。

毎年、個別の政策保有株式について、取締役会にて中長期的な企業価値向上の観点から検証し、継続して保有する必要がないと判断した政策保有株式は、市場への影響を考慮しつつ売却していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	27	751
非上場株式以外の株式	29	21,481

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	9	2,758

(注)非上場株式の銘柄数の減少は、会社解散に伴う清算結了によるものであります。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	2,787,618	6,374,618	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	3,325	4,626		
東亜合成(株)	1,519,800	1,519,800	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	2,595	2,144		
(株)大阪ソーダ	1,483,000	1,483,000	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	2,531	2,408		
日産化学(株)	386,400	386,400	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	2,316	1,717		
Adlai Nortye Ltd.	1,739,130	1,739,130	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における日本での開発・販売において関係強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,924	522		
(株)SCREENホールディングス	99,800	99,800	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,784	957		
豊田合成(株)	396,100	396,100	(保有目的)モビリティ&イメージング事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,587	1,062		
長瀬産業(株)	313,398	313,398	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,447	831		
保土谷化学工業(株)	201,200	100,600	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1 (株式が増加した理由)株式分割のため	有
	500	314		
クニミネ工業(株)	332,600	417,700	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達・製造委託先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	432	430		
東邦ホールディングス(株)	83,200	83,200	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	396	371		
(株)スズケン	63,492	63,492	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	376	313		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
ソレイジア・ファーマ(株)	12,000,000	12,000,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における研究・開発・販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	372	432		
SOMPOホールディングス(株)	58,500	58,500	(保有目的)損害保険などにおける財務取引関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	351	264		
(株)群馬銀行	132,000	132,000	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	272	162		
クミアイ化学工業(株)	270,218	270,218	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	209	223		
セーレン(株)	67,787	67,787	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	209	166		
(株)阿波銀行	34,400	34,400	(保有目的)安定的な資金調達に資するため (定量的な保有効果) (注)1	有
	195	98		
(株)タムラ製作所	188,000	188,000	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	112	95		
日鉄鉱業(株)	44,000	8,800	(保有目的)グループ会社における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)株式分割により増加	有
	109	57		
(株)メディパルホールディングス	34,038	34,038	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	100	79		
日本農薬(株)	99,547	99,547	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	99	73		
日本プラスト(株)	150,000	150,000	(保有目的)モビリティ&イメージング事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	62	49		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	34,028	34,028	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	49	42		
アルフレッサホールディングス(株)	18,816	18,816	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	47	39		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北興化学工業(株)	16,000	16,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	27	20		
日本ピグメントホールディングス(株)	4,765	37,565	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売・調達先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	25	116		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	19,000	19,000	(保有目的)ライフサイエンス事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	有
	17	16		
大王製紙(株)	3,000	3,000	(保有目的)ファインケミカルズ事業領域における販売先として関係の維持、強化を図るため (定量的な保有効果) (注)1	無
	3	2		
明治ホールディングス(株)	-	420,100	検証の結果、売却済み (注)2	有
	-	1,365		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	1,532,180	検証の結果、売却済み (注)2	有
	-	3,081		
豊田通商(株)	-	267,357	検証の結果、売却済み (注)2	有
	-	666		
信越化学工業(株)	-	614,000	検証の結果、売却済み (注)2	有
	-	2,600		
三井住友トラストグループ(株)	-	65,800	検証の結果、売却済み (注)2	有
	-	244		
(株)カynos	-	50,000	検証の結果、売却済み (注)2	有
	-	62		

(注)1 定量的な保有効果については、保有の目的、便益及びリスクと資本コスト対比等を検証し確認しております。

2 「 」は当銘柄を保有していないことを示しております。

3 (株)大阪ソーダは当社の株式を所有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

<当社グループの人材戦略>

当社グループの人材戦略は、人的資本経営を長期経営計画「Evolution2035」の実現及び持続的成長、中長期的な企業価値向上を支える重要な成長基盤戦略と位置付けるものであります。経営戦略の実現に必要な人材を明確化し、採用・育成・配置・活躍を通じて、人材価値の最大化と企業価値の向上につなげてまいります。

人的資本への戦略的投資においては、次世代経営人材、デジタル人材、財務戦略・企画人材、グローバル人材及び高度専門職を含む多様な人材の確保・育成を進めるとともに、挑戦を促す組織風土の醸成や、能力と役割に応じた配置・登用・処遇の実現を通じて、従業員一人ひとりの能力とエンゲージメントの最大化を図ります。

これにより、事業変革、グローバル展開、生産性向上及びイノベーション創出力の強化を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

<当社の従業員給与・報酬の額や内容の決定に関する方針>

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けて、人材を重要な経営資本と位置付けています。人事制度については、職務の価値を基準として評価し、等級を設定するポジションクラス制度（職務等級制度）を採用しており、年齢、性別、学歴、職歴などの属性にとらわれることなく、役割及び職務を重視した配置・処遇を行うことを基本方針としています。

また、当社は、「自ら主体的に行動できる自律型人材」「失敗を恐れず果敢にチャレンジできる人材」「世界で活躍できるグローバル人材」を求める人材像として掲げており、当該制度は、これらの人材の育成、登用及び活躍の促進に資するものと考えています。

従業員の報酬は、ポジションクラス制度に基づき、各人の担う職務、成果及び外部労働市場の水準などを総合的に勘案して決定しています。給与は職務等級に応じて定めており、賞与については、連結営業利益を基準とし、ROICなどの財務指標に加え、中長期重点課題を踏まえた非財務指標を考慮のうえ、個人業績評価を反映して支給しています。さらに、重要人材の確保及び維持の観点から、市場競争力を踏まえ、必要に応じて処遇水準の見直しを行っています。

当事業年度における平均年間給与の前年度比増減率は2.7%であり、主としてベースアップの実施、定期昇給の実施及び業績連動型賞与の変動によるものです。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モビリティ&イメージング事業領域	3,360	[283]
ファインケミカルズ事業領域	1,383	[117]
ライフサイエンス事業領域	943	[193]
全社(共通)	260	[49]
合計	5,946	[642]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
2,366 [537]	41.0	14.8	7,976	2.7

セグメントの名称	従業員数(人)	
モビリティ&イメージング事業領域	521	[251]
ファインケミカルズ事業領域	696	[75]
ライフサイエンス事業領域	889	[164]
全社(共通)	260	[47]
合計	2,366	[537]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社グループには、日本化薬労働組合(上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会)が組織(2,038名)されており、労使関係は良好に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

a. 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1,3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
9.0	90.3	71.8	82.1	74.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 当社はポジションクラス制度を採用しており、職務及び役割に基づく報酬体系であることから、制度上は性別による賃金差異が生じない仕組みとなっております。一方で、現時点における男女間の賃金差異は、主に上位等級及び管理職層における構成比の違いが影響し、結果として平均賃金に差異が生じております。その背景には、過去の採用における職種別構成や、ライフイベントなどを含むキャリア形成過程の違いなどが影響しているものと認識しております。当社としては、多様な人材が能力を發揮できる環境整備を進めるとともに、管理職層の多様性向上やキャリア形成支援の強化、柔軟な働き方の推進などに取り組み、構造的な賃金差異の解消に努めてまいります。

b. 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)ボラテクノ	0.0	0.0	72.9	75.4	51.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び第169期事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、適正な連結財務諸表を作成するため、財務会計基準機構や当社監査法人でありますEY新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,425	50,032
受取手形	1 4,137	1 5,032
売掛金	1 58,975	1 62,535
電子記録債権	1,529	3,244
有価証券	4,337	4,463
商品及び製品	44,917	53,225
仕掛品	1,397	1,412
原材料及び貯蔵品	25,227	29,672
未収入金	6,639	5,751
その他	4,436	4,897
貸倒引当金	229	114
流動資産合計	206,794	220,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,231	51,976
機械装置及び運搬具（純額）	26,252	30,563
土地	9,507	9,923
建設仮勘定	21,277	23,770
その他（純額）	4,049	4,731
有形固定資産合計	3, 6 109,317	3, 6 120,966
無形固定資産		
のれん	640	499
その他	3,411	3,255
無形固定資産合計	4,051	3,755
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 6 35,393	4, 6 30,600
長期貸付金	521	474
長期前払費用	2,576	6,791
退職給付に係る資産	11,032	12,285
繰延税金資産	2,092	1,796
その他	1,977	1,962
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	53,544	53,860
固定資産合計	166,914	178,582
資産合計	373,708	398,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 19,869	6 24,225
短期借入金	7,212	11,013
未払金	18,797	16,342
未払費用	6,490	6,611
未払法人税等	1,492	5,588
返金負債	412	106
役員賞与引当金	195	170
その他	2 1,136	2 1,070
流動負債合計	55,606	65,128
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	20,884	24,171
繰延税金負債	10,358	10,500
役員退職慰労引当金	10	13
退職給付に係る負債	434	356
長期預り金	6 3,311	6 3,227
その他	582	1,234
固定負債合計	49,581	53,503
負債合計	105,188	118,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,861	15,879
利益剰余金	202,714	210,323
自己株式	6,527	16,503
株主資本合計	226,981	224,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,374	11,340
為替換算調整勘定	23,422	37,847
退職給付に係る調整累計額	4,749	5,181
その他の包括利益累計額合計	40,546	54,369
非支配株主持分	992	1,102
純資産合計	268,520	280,104
負債純資産合計	373,708	398,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 222,584	1 241,851
売上原価	2, 4 151,102	2, 4 168,971
売上総利益	71,482	72,880
販売費及び一般管理費		
販売費	20,849	21,247
一般管理費	30,231	29,178
販売費及び一般管理費合計	3, 4 51,080	3, 4 50,426
営業利益	20,401	22,454
営業外収益		
受取利息	906	571
受取配当金	1,023	927
持分法による投資利益	61	-
為替差益	-	1,674
保険配当金	197	132
その他	754	843
営業外収益合計	2,944	4,149
営業外費用		
支払利息	224	472
持分法による投資損失	-	42
為替差損	267	-
遊休不動産関係費用	40	37
その他	547	573
営業外費用合計	1,080	1,125
経常利益	22,266	25,478
特別利益		
固定資産売却益	5 9	5 109
関係会社清算益	-	120
投資有価証券売却益	3,849	9,431
特別利益合計	3,858	9,661
特別損失		
固定資産処分損	6 1,176	6 828
投資有価証券評価損	2,605	284
特別退職金	335	100
災害による損失	-	7 334
特別損失合計	4,117	1,546
税金等調整前当期純利益	22,007	33,592
法人税、住民税及び事業税	5,077	8,188
法人税等調整額	649	692
法人税等合計	4,428	8,880
当期純利益	17,578	24,711
非支配株主に帰属する当期純利益	69	70
親会社株主に帰属する当期純利益	17,508	24,641

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	17,578	24,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,133	1,036
為替換算調整勘定	2,829	14,540
退職給付に係る調整額	2,507	447
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	<u>1</u> 4,452	<u>1</u> 13,939
包括利益	<u>13,126</u>	<u>38,650</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,067	38,464
非支配株主に係る包括利益	58	186

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,840	199,214	5,413	224,573
当期変動額					
剰余金の配当			7,412		7,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,508		17,508
自己株式の取得				7,875	7,875
自己株式の消却		15	6,595	6,611	-
譲渡制限付株式報酬		8		150	159
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	3,500	1,113	2,408
当期末残高	14,932	15,861	202,714	6,527	226,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,508	26,241	2,237	44,987	987	270,548
当期変動額						
剰余金の配当						7,412
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,508
自己株式の取得						7,875
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						159
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,134	2,818	2,511	4,441	4	4,436
当期変動額合計	4,134	2,818	2,511	4,441	4	2,028
当期末残高	12,374	23,422	4,749	40,546	992	268,520

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,861	202,714	6,527	226,981
当期変動額					
剰余金の配当			10,589		10,589
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,443	6,443		-
親会社株主に帰属する当期純利益			24,641		24,641
自己株式の取得				16,581	16,581
自己株式の消却		6,446		6,446	-
譲渡制限付株式報酬		2		159	162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	7,608	9,975	2,349
当期末残高	14,932	15,879	210,323	16,503	224,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,374	23,422	4,749	40,546	992	268,520
当期変動額						
剰余金の配当						10,589
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						24,641
自己株式の取得						16,581
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,034	14,424	432	13,823	109	13,932
当期変動額合計	1,034	14,424	432	13,823	109	11,583
当期末残高	11,340	37,847	5,181	54,369	1,102	280,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,007	33,592
減価償却費	13,935	15,618
のれん償却額	142	141
その他の引当金の増減額(は減少)	124	449
受取利息及び受取配当金	1,930	1,499
支払利息	224	472
為替差損益(は益)	174	1,403
持分法による投資損益(は益)	61	42
有形固定資産売却益	9	109
有形固定資産処分損益(は益)	1,176	828
投資有価証券評価損益(は益)	2,605	284
投資有価証券売却損益(は益)	3,849	9,431
売上債権の増減額(は増加)	2,884	2,655
棚卸資産の増減額(は増加)	4,978	9,630
前払費用の増減額(は増加)	265	194
未収入金の増減額(は増加)	2,265	932
前渡金の増減額(は増加)	1,295	123
仕入債務の増減額(は減少)	961	3,271
未払金の増減額(は減少)	1,749	1,244
未払費用の増減額(は減少)	927	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	609	609
その他	2,373	1,795
小計	28,449	32,263
利息及び配当金の受取額	2,203	1,658
利息の支払額	192	466
法人税等の支払額	5,401	5,085
法人税等の還付額	471	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,530	28,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	371	1,269
定期預金の払戻による収入	160	1,609
短期貸付けによる支出	153	-
有形固定資産の取得による支出	29,259	24,498
有形固定資産の売却による収入	12	110
無形固定資産の取得による支出	1,140	366
有価証券の取得による支出	109	0
有価証券の償還による収入	247	393
投資有価証券の取得による支出	958	99
投資有価証券の売却による収入	6,016	13,297
投資有価証券の償還による収入	15	-
関係会社株式の取得による支出	-	697
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	58	46
長期前払費用の取得による支出	1,166	5,183
固定資産撤去に伴う支出	609	530
その他	55	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,313	17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	792
長期借入れによる収入	10,100	15,000
長期借入金の返済による支出	5,453	8,712
社債の発行による収入	14,000	-
社債の償還による支出	8,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	11
自己株式の取得による支出	7,882	16,581
配当金の支払額	7,395	10,559
非支配株主への配当金の支払額	47	62
その他	77	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,756	20,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	4,076
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,851	4,557
現金及び現金同等物の期首残高	64,777	57,926
現金及び現金同等物の期末残高	1 57,926	1 53,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

25社

主要な連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更に関する事項

連結子会社であった化薬(上海)管理有限公司は当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

4社

会社等の名称

カヤク・ジャパン株式会社、株式会社カルティベクス、化薬ヌーリオン株式会社、三光化学工業株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

新和産業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、化薬ヌーリオン株式会社及び三光化学工業株式会社は決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.、モクステック, Inc.、無錫宝来光学科技有限公司、デジマ テック B.V.、デジマ オプティカル フィルムズ B.V.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、上海化耀国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは自動車産業、機能化学品産業及び医薬品産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、当社及び連結子会社は、預託品を除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（10年）で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	109,317	120,966
無形固定資産	4,051	3,755

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

事業用資産は、管理会計上の区分等をもとに資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている等を判断材料に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定において使用する回収可能価額としては、将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる事業計画を基礎とした「使用価値」と不動産鑑定評価額に基づいて算定した「正味売却価額」のいずれか高い金額を用いております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高成長率及び営業費用の推移、不動産鑑定評価額であります。不動産鑑定評価には主として原価法に一部市場性減価を考慮した評価額が適用されており、主要な仮定は建物の再調達原価、市場性修正率及び土地の(更地)価格であります。処分費用について、主要な仮定は過去の実績を基に物価の上昇率を加味した見込み額であります。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、今後の経営環境の変化等の要因により、その見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首より適用予定であります。

- ・「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」(実務対応報告第48号 2026年2月27日)

(1) 概要

2025年度税制改正により、防衛特別法人税が創設されたことに伴い、当該税制に係る会計処理及び開示上の取扱いについて定めたものであります。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年3月30日の取締役会において、以下のとおり、株式会社富士薬品の医薬品製造事業の一部の受託開発・製造を主に行う富山第二工場の事業を継承する会社の株式を取得することについて決議し、富士薬品と株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 本取引の目的

医薬事業の中心である抗がん薬及びバイオシミラーの安定供給体制の強化及び生産能力の拡充を図るため。

2. 本取引の過程(予定)

1) 富士薬品は、当該事業を継承させることを目的として、100%子会社を新設します。

2) 富士薬品は、当該事業を吸収分割の方法により新設会社に継承させます。

3) 当社は、新設会社の全ての発行株式を取得します。

3. 取得する会社の概要(予定)

1) 名称

名称未定(上記の新設までに定める)

2) 所在地

富山県富山市婦中町板倉750番地

3) 代表者の役職・指名

代表取締役 本 拓也

4) 事業内容

医療用医薬品(注射剤)の受託開発・製造

5) 当該事業の売上高

約3,000百万円(2026年3月期見込)

6) 資本金

1百万円

7) 株式数

5,000株

8) 設立年月日

2026年4月30日(予定)

9) 大株主及び持株比率

株式会社富士薬品100%

10) 当社との関係

資本取引:記載すべき事項はありません。

人的関係:記載すべき事項はありません。

取引関係:記載すべき事項はありません。

関連当事者への該当状況:該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	258,621	279,511

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,132	6,604
(うち共同支配企業に対する投資金額)	(2,613)	(2,193)
投資有価証券(出資金)	35	35

- 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
従業員（住宅融資）	400	340

- 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,954	2,122
投資有価証券	250	293
計	2,205	2,416

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	73	74
長期預り金	1,161	1,161
(うち1年以内返済予定分)	(-)	(-)
計	1,234	1,236

- 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	186	135

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当及び雑給	6,268	6,417
賞与手当	2,116	2,183
退職給付費用	199	127
減価償却費	452	554

一般管理費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当及び雑給	4,803	5,152
賞与手当	1,088	945
退職給付費用	177	137
減価償却費	847	1,195
研究開発費	14,620	12,134

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	15,074	12,599

5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	7	106
土地	-	2
工具器具備品	2	0

6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	154	61
機械装置及び運搬具	57	60
建設仮勘定	185	36
撤去費用	698	637

7 災害による損失

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

2025年11月28日に当社厚狭工場(川東)において発生した火災による損失額を特別損失に計上しております。当該損失には、現時点で合理的に見積り可能な範囲における見積額を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,015	8,202
組替調整額	723	9,429
法人税等及び税効果調整前	5,738	1,227
法人税等及び税効果額	1,605	190
その他有価証券評価差額金	4,133	1,036
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,829	14,540
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,052	1,145
組替調整額	353	565
法人税等及び税効果調整前	3,698	579
法人税等及び税効果額	1,191	132
退職給付に係る調整額	2,507	447
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3	12
その他の包括利益合計	4,452	13,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	170,503,570	-	5,500,000	165,003,570

(変動事由の概要)

減少は自己株式の消却(消却日:2024年11月25日)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,638,700	6,105,561	5,626,943	5,117,318

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式数の増加6,105,561株は、2024年5月13日(2,374,800株)、同11月11日(3,730,100株)の取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り661株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少5,626,943株は、2024年6月26日(89,543株)、同8月27日(37,400株)の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式処分、2024年11月11日の取締役会決議による自己株式の消却5,500,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定 時株主総会	普通株式	3,732	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 臨時取締役会	普通株式	3,680	22.50	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,995	37.50	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	165,003,570	-	5,003,570	160,000,000

(変動事由の概要)

減少は自己株式の消却(消却日:2025年5月23日)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,117,318	11,513,979	5,126,077	11,505,220

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式数の増加11,513,979株は、2024年11月11日(285,700株)、2025年3月28日(11,224,800株)の取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り890株、譲渡制限付株式の無償取得400株、持分法適用会社の持分率変動による増加2,189株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少5,126,077株は、2025年6月26日(84,307株)、同8月26日(38,200株)の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式処分、2025年5月13日の取締役会決議による自己株式の消却5,003,570株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日定 時株主総会	普通株式	5,995	37.50	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月11日 臨時取締役会	普通株式	4,593	30.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,346	36.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現金及び預金勘定	55,425	50,032
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,340	1,127
小計	54,085	48,905
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,841	4,463
現金及び現金同等物	57,926	53,368

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産 生産設備(機械装置)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
1年内	722	731
1年超	2,684	1,969
合計	3,406	2,700

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
1年内	1,008	1,007
1年超	3,078	2,070
合計	4,086	3,078

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び社債発行等による方針であります。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

社債は、主に設備投資資金及び投融資資金であり、固定金利で発行しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,580	1,581	0
その他有価証券(*2)	26,975	26,975	-
資産計	28,555	28,556	0
(1) 社債	14,000	14,021	21
(2) 長期借入金(*5)	31,495	31,353	141
(3) 長期預り金	3,311	3,235	76
負債計	48,807	48,610	196

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」のうち、株式以外のコマーシャル・ペーパー等は償還期間が短期間であるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
関係会社株式	6,132
非上場株式	873
関係会社出資金	35
出資金	89

(*4) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は208百万円であります。

(*5) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*2)	23,007	23,007	-
資産計	23,007	23,007	-
(1) 社債	14,000	13,807	192
(2) 長期借入金(*5)	34,384	34,153	230
(3) 長期預り金	3,227	3,114	112
負債計	51,611	51,076	535

- (*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」のうち、株式以外のコマーシャル・ペーパー等は償還期間が短期間であるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
関係会社株式	6,604
非上場株式	588
関係会社出資金	35
出資金	74

- (*4) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は295百万円であります。
- (*5) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	55,420	-	-	-
受取手形	4,137	-	-	-
売掛金	58,975	-	-	-
電子記録債権	1,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	495	1,055	23	3
其他有価証券	3,841	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	50,027	-	-	-
受取手形	5,032	-	-	-
売掛金	62,535	-	-	-
電子記録債権	3,244	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	4,463	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	8,500	-	5,500	-
長期借入金	7,212	7,212	7,212	4,412	2,012	-

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	-	-	-	-	-
社債	-	8,500	-	5,500	-	-
長期借入金	10,212	10,212	7,412	5,012	1,512	21
リース債務	106	102	71	56	44	306

長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	26,842	-	-	26,842
その他	-	-	133	133
資産計	26,842	-	133	26,975

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	22,836	-	-	22,836
その他	-	-	171	171
資産計	22,836	-	171	23,007

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	450	1,130	-	1,581
資産計	450	1,130	-	1,581
社債	-	14,021	-	14,021
長期借入金	-	31,353	-	31,353
長期預り金	-	3,235	-	3,235
負債計	-	48,610	-	48,610

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	13,807	-	13,807
長期借入金	-	34,153	-	34,153
長期預り金	-	3,114	-	3,114
負債計	-	51,076	-	51,076

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社グループが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。時価評価を行っている非上場企業が発行する新株予約権については、割引現在価値法を用いて評価しており、その時価をレベル3の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
 レベル3に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	663	671	7
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	663	671	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	917	910	7
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	917	910	7
合計	1,580	1,581	0

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	26,792	9,062	17,729
小計	26,792	9,062	17,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49	65	15
その他	133	175	42
小計	182	240	57
合計	26,975	9,303	17,671

(注) 1 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	3,841

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,171百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額 6,132百万円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 35百万円)は、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	22,402	5,926	16,476
小計	22,402	5,926	16,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	434	461	27
債券	171	175	4
小計	605	636	31
合計	23,007	6,562	16,444

(注) 1 預金と同等の性格を有することから、取得価額をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	4,463

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額958百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額6,604百万円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額35百万円)は、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,025	3,849	-
合計	6,025	3,849	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,297	9,431	-
合計	13,297	9,431	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券について2,605百万円(その他有価証券の株式2,605百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券について284百万円(その他有価証券の株式284百万円)の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外子会社では、退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,316	26,419
勤務費用	1,667	1,252
利息費用	37	457
数理計算上の差異の発生額	5,350	71
退職給付の支払額	2,277	2,072
その他	26	27
退職給付債務の期末残高	26,419	26,154

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	38,889	37,475
期待運用収益	805	775
数理計算上の差異の発生額	1,113	1,004
事業主からの拠出額	1,146	1,127
退職給付の支払額	2,252	2,053
年金資産の期末残高	37,475	38,329

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債及び資産の期首残高の純額	271	246
退職給付費用	102	108
退職給付の支払額	35	27
制度への拠出額	47	50
その他	44	30
退職給付に係る負債及び資産の期末残高の純額	246	246

(注) なお、上記退職給付に係る負債及び資産の期末残高の純額の内訳は、退職給付に係る負債(前連結会計年度308百万円、当連結会計年度354百万円)及び退職給付に係る資産(前連結会計年度62百万円、当連結会計年度108百万円)です。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,486	27,058
年金資産	38,227	39,150
	10,741	12,091
非積立型制度の退職給付債務	143	162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,597	11,928
退職給付に係る負債	434	356
退職給付に係る資産	11,032	12,285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,597	11,928

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	1,667	1,252
利息費用	37	457
期待運用収益	805	775
数理計算上の差異の費用処理額	326	565
簡便法で計算した退職給付費用	102	108
確定給付制度に係る退職給付費用	674	477

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金335百万円、当連結会計年においても特別退職金100百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
数理計算上の差異	3,698	579
合計	3,698	579

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	6,911	7,491
合計	6,911	7,491

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
債券	50%	50%
株式	19%	20%
一般勘定	17%	16%
その他	14%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
割引率	1.6～1.7%	1.6～1.7%
長期期待運用収益率	1.3～2.1%	1.3～2.1%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度395百万円、当連結会計年度461百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	28百万円	15百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	2021年2月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職4名 同社その他30名
ストック・オプションの数	普通株式 78,400株
付与日	2021年2月18日
権利確定条件	下記の各権利確定日まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと 2022年2月18日に付与数の4分の1 2023年2月18日に付与数の4分の1 2024年2月18日に付与数の4分の1 2025年2月18日に付与数の4分の1
対象勤務期間	付与日から各権利確定日まで
権利行使期間	2022年2月18日～2031年2月18日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	2022年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役5名 同社管理職3名 同社その他34名
ストック・オプションの数	普通株式 57,825株
付与日	2022年3月10日
権利確定条件	下記の各権利確定日まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと 2023年3月10日に付与数の4分の1 2024年3月10日に付与数の4分の1 2025年3月10日に付与数の4分の1 2026年3月10日に付与数の4分の1
対象勤務期間	付与日から各権利確定日まで
権利行使期間	2023年3月10日～2032年3月10日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	2021年 2月18日	2022年 3月10日
権利確定前		
期首(株)	-	3,891
付与(株)	-	-
失効(株)	-	2,875
権利確定(株)	-	1,016
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	33,000	21,109
権利確定(株)	-	1,016
権利行使(株)	-	-
失効(株)	6,800	-
未行使残(株)	26,200	22,125

単価情報

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	2021年 2月18日	2022年 3月10日
権利行使価格 (米ドル)	31.38	40.06
行使時平均株価 (米ドル)	-	-
付与日における公 正な評価単価 (米ドル)	10.83	15.24

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	974	1,036
棚卸資産の未実現利益	418	415
未払事業税	84	386
研究用貯蔵品	235	171
棚卸資産評価損	400	484
棚卸資産処分損	77	113
返金負債	121	27
未払社会保険料	137	146
退職給付に係る負債	228	302
繰越欠損金	1,040	1,304
試験研究費	2,926	2,031
投資有価証券評価減	835	824
特許権	104	70
投資税額控除	539	583
減損損失	788	732
その他	1,937	1,995
繰延税金資産小計	10,852	10,627
評価性引当額	2,587	2,573
繰延税金資産合計	8,265	8,053
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,294	5,103
固定資産圧縮積立金	2,062	1,963
退職給付に係る資産	3,560	3,963
関係会社留保利益	3,579	3,525
連結子会社の土地に係る簿価修正額	600	600
減価償却費	757	802
顧客関連資産	116	92
その他	562	706
繰延税金負債合計	16,532	16,758
繰延税金負債の純額	8,266	8,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.20%	0.13%
受取配当金に係る益金不算入	9.71%	13.57%
研究開発促進税制による税額控除	1.27%	3.08%
賃上げ促進税制による税額控除	0.63%	0.46%
外国税額控除	0.31%	0.27%
のれん償却費	0.05%	0.03%
投資税額控除	1.87%	0.14%
住民税均等割	0.38%	0.24%
受取配当金消去に伴う影響額	10.04%	14.06%
関係会社留保利益	0.24%	0.16%
外国法人税等	2.16%	2.79%
評価性引当額の増減	3.13%	0.13%
子会社との税率差異	4.51%	2.15%
その他	1.65%	2.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.12%	26.44%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は662百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は476百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費、一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,817	6,048
	期中増減額	230	305
	期末残高	6,048	6,353
期末時価		30,590	30,610

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、賃貸等不動産の新規取得及び資本的支出による増加（594百万円）、減価償却による減少（362百万円）、除却による減少（1百万円）であります。
 当連結会計年度の主な増減は、賃貸等不動産の新規取得及び資本的支出による増加（711百万円）、減価償却による減少（405百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	
売上高				
セイフティシステムズ	71,158	-	-	71,158
ポラテクノ	20,217	-	-	20,217
機能性材料	-	33,222	-	33,222
色素材料	-	25,290	-	25,290
触媒	-	7,693	-	7,693
医薬	-	-	53,488	53,488
アグロ	-	-	9,478	9,478
顧客との契約から生じる収益	91,376	66,206	62,966	220,549
その他の収益	-	-	2,035	2,035
外部顧客への売上高	91,376	66,206	65,001	222,584

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	
売上高				
セイフティシステムズ	76,790	-	-	76,790
ポラテクノ	17,924	-	-	17,924
機能性材料	-	38,233	-	38,233
色素材料	-	24,013	-	24,013
触媒	-	11,895	-	11,895
医薬	-	-	60,890	60,890
アグロ	-	-	10,119	10,119
顧客との契約から生じる収益	94,714	74,142	71,009	239,866
その他の収益	-	-	1,985	1,985
外部顧客への売上高	94,714	74,142	72,994	241,851

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	3,263
売掛金	57,004
電子記録債権	1,942
	62,211
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	4,137
売掛金	58,975
電子記録債権	1,529
	64,641
契約負債（期首残高）	358
契約負債（期末残高）	294

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は主に顧客からの前受金になります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、354百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	4,137
売掛金	58,975
電子記録債権	1,529
	64,641
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	5,032
売掛金	62,535
電子記録債権	3,244
	70,812
契約負債（期首残高）	294
契約負債（期末残高）	243

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は主に顧客からの前受金になります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、290百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業領域を置き、各事業領域は取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置用部材
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト(液状並びにドライフィルムレジスト)、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置(ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機)
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体(シナジスト)
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
ライフサイエンス事業領域	医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤
	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤
	不動産	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	モピリ ティ&イ メージング 事業領域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	91,376	66,206	65,001	222,584	222,584	-	222,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	196	0	196	196	196	-
計	91,376	66,403	65,001	222,781	222,781	196	222,584
セグメント利益	13,311	9,899	6,354	29,565	29,565	9,163	20,401
セグメント資産	130,799	94,497	86,720	312,017	312,017	61,691	373,708
その他の項目							
減価償却費	6,734	3,811	2,795	13,342	13,342	593	13,935
のれん償却費	0	142	-	142	142	-	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,040	12,632	4,846	26,519	26,519	1,079	27,598

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,050百万円、セグメント間取引消去 112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,691百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産61,836百万円及びセグメント間取引消去 144百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額593百万円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,079百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	94,714	74,142	72,994	241,851	241,851	-	241,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	84	0	138	138	138	-
計	94,768	74,226	72,994	241,989	241,989	138	241,851
セグメント利益	10,654	11,929	9,680	32,263	32,263	9,809	22,454
セグメント資産	144,188	97,021	104,101	345,311	345,311	53,424	398,736
その他の項目							
減価償却費	7,107	4,978	2,943	15,030	15,030	588	15,618
のれん償却費	-	141	-	141	141	-	141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,107	6,153	5,798	20,058	20,058	402	20,460

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9,809百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,763百万円、セグメント間取引消去 46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53,424百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産53,573百万円及びセグメント間取引消去 148百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額588百万円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
96,447	46,434	25,766	28,691	25,244	222,584

（注）売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	チェコ	その他	合計
66,465	19,201	9,337	14,313	109,317

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
106,360	51,633	29,503	24,219	30,136	241,851

（注）売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	チェコ	その他	合計
70,075	24,241	10,207	16,441	120,966

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	計		
当期償却額	0	142	-	142	-	142
当期末残高	-	640	-	640	-	640

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	モビリティ&イメージング事業領域	ファインケミカルズ事業領域	ライフサイエンス事業領域	計		
当期償却額	-	141	-	141	-	141
当期末残高	-	499	-	499	-	499

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末金額（百万円）
役員	涌元 厚宏	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.1	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注）	14	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末金額（百万円）
役員	川村 茂之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注）	12	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	1,673.24円	1,878.87円
1株当たり当期純利益	107.17円	161.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.16円	161.18円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,508	24,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,508	24,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,370	152,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	1	0
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円)）	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 （新株予約権の数25,000個）	連結子会社の新株予約権1種類 （新株予約権の数 22,125個）

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行う事を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元の充実、資本効率の向上を図るため、2025年3月28日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」でお示した方針に則り、自己株式の取得を実施いたします。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 13,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.75%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 15,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月13日から2027年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(自己株式の消却について)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率並びに株式価値の一層の向上を図るため。

2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 11,300,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合7.06%) |
| (3) 消却予定日 | 2026年5月22日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む)は、148,700,000株となります。 |

(製造販売承認承継に関する契約)

当社は、アストラゼネカ株式会社(以下、「アストラゼネカ」)が製造販売を行う「ゾラデックス®3.6mgデポ/LA10.8mgデポ(以下、本剤)」につきまして、日本における製造販売承認承継に関する契約(以下、「本契約」)をアストラゼネカの親会社であるAstraZeneca UK Limited(以下、「AstraZeneca」)と、2026年5月21日に締結いたしました。

本契約に基づき、当社は、AstraZenecaに対して契約一時金100百万ドル(15,905百万円)を支払っております。

オンコロジー領域において豊富な実績と確かな基盤を築いている当社が本剤を承継することにより、本剤のライフサイクルの最適化を図るとともに、安定的かつ長期的な供給体制の維持・確保に努めてまいります。

なお、本契約に基づく製造販売承認の承継時期は、現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	2025年3月14日	8,500	8,500 (-)	年1.240%	なし	2028年3月14日
当社	第6回無担保社債	2025年3月14日	5,500	5,500 (-)	年1.498%	なし	2030年3月14日
合計	-	-	14,000 (-)	14,000 (-)	-	-	-

(注) 1 ()内は1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	8,500	-	5,500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	800	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,212	10,212	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	73	106	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,884	24,171	0.93	2027年4月～ 2030年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155	582	-	2027年4月～ 2041年3月
その他の有利子負債 取引保証金	215	292	0.87	-
合計	28,542	36,166	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,212	7,412	5,012	1,512
リース債務	102	71	56	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	113,575	241,851
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	16,574	33,592
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	11,689	24,641
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.07	161.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,577	15,097
売掛金	2 40,310	2 42,081
電子記録債権	1,093	2,773
商品及び製品	35,589	41,260
仕掛品	262	465
原材料及び貯蔵品	14,904	15,978
前渡金	1,444	1,368
前払費用	776	697
未収入金	2 6,087	2 3,859
立替金	2 241	2 311
短期貸付金	2 5,257	2 5,948
その他	606	609
貸倒引当金	614	636
流動資産合計	122,535	129,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,479	28,242
構築物	3,157	3,707
機械及び装置	11,423	13,634
車両運搬具	52	136
工具、器具及び備品	2,515	2,319
土地	4,419	4,458
リース資産	84	72
建設仮勘定	12,167	12,301
有形固定資産合計	1 61,299	1 64,873
無形固定資産		
特許権	3	4
借地権	78	78
ソフトウェア	1,246	1,106
その他	56	48
無形固定資産合計	1,384	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	26,959	22,603
関係会社株式	25,033	25,243
関係会社出資金	12,530	12,670
長期貸付金	² 7,312	² 10,809
長期前払費用	2,566	6,783
前払年金費用	4,051	4,799
その他	1,892	1,860
貸倒引当金	146	10
投資その他の資産合計	80,201	84,760
固定資産合計	142,885	150,872
資産合計	265,421	280,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 13,704	2 17,400
1年内返済予定の長期借入金	7,200	10,200
リース債務	27	29
未払金	2 16,324	2 13,944
未払費用	4,531	4,847
未払法人税等	206	4,945
前受金	119	110
預り金	2 205	2 197
返金負債	397	88
役員賞与引当金	138	125
その他	82	28
流動負債合計	42,937	51,917
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	2 24,295	2 27,698
リース債務	57	43
繰延税金負債	3,660	3,646
退職給付引当金	140	160
資産除去債務	148	305
長期預り金	1, 2 2,725	1, 2 2,640
その他	110	237
固定負債合計	45,138	48,732
負債合計	88,076	100,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
資本剰余金合計	17,257	17,257
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	4,392	4,106
特定災害防止準備金	38	39
別途積立金	125,430	100,430
繰越利益剰余金	6,207	45,295
利益剰余金合計	139,804	153,606
自己株式	6,524	16,499
株主資本合計	165,470	169,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,874	10,742
評価・換算差額等合計	11,874	10,742
純資産合計	177,345	180,039
負債純資産合計	265,421	280,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 130,472	1 145,145
売上原価	1 89,342	1 101,183
売上総利益	41,129	43,962
販売費及び一般管理費	1, 2 36,590	1, 2 34,783
営業利益	4,538	9,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,611	1 16,822
為替差益	-	3,431
その他	1 630	1 528
営業外収益合計	9,242	20,782
営業外費用		
支払利息	288	586
遊休不動産関係費用	40	37
為替差損	137	-
貸倒引当金繰入額	-	140
その他	329	393
営業外費用合計	796	1,157
経常利益	12,984	28,803
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	3,849	9,429
関係会社清算益	-	91
特別利益合計	3,851	9,524
特別損失		
固定資産処分損	913	809
投資有価証券評価損	2,605	284
関係会社株式評価損	520	-
災害による損失	-	334
特別損失合計	4,040	1,428
税引前当期純利益	12,796	36,899
法人税、住民税及び事業税	1,140	5,827
法人税等調整額	275	238
法人税等合計	1,416	6,065
当期純利益	11,379	30,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備 金	固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	6	17,263	3,733	9	4,754	37
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			15	15				
譲渡制限付株式報酬			8	8				
特別償却準備金の取崩						6		
固定資産圧縮積立金の取崩							361	
特定災害防止準備金の積立								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6	6	-	6	361	0
当期末残高	14,932	17,257	-	17,257	3,733	3	4,392	38

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	125,430	8,467	142,432	5,410	169,219	15,976	15,976	185,195
当期変動額								
剰余金の配当		7,412	7,412		7,412			7,412
当期純利益		11,379	11,379		11,379			11,379
自己株式の取得				7,875	7,875			7,875
自己株式の消却		6,595	6,595	6,611	-			-
譲渡制限付株式報酬				150	159			159
特別償却準備金の取崩		6	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		361	-		-			-
特定災害防止準備金の積立		0	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						4,101	4,101	4,101
当期変動額合計	-	2,260	2,628	1,113	3,748	4,101	4,101	7,850
当期末残高	125,430	6,207	139,804	6,524	165,470	11,874	11,874	177,345

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	-	17,257	3,733	3	4,392	38
当期変動額								
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,443	6,443				
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			6,446	6,446				
譲渡制限付株式報酬			2	2				
特別償却準備金の取崩						1		
固定資産圧縮積立金の取崩							286	
特定災害防止準備金の積立								0
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	286	0
当期末残高	14,932	17,257	-	17,257	3,733	1	4,106	39

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	125,430	6,207	139,804	6,524	165,470	11,874	11,874	177,345
当期変動額								
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6,443	6,443		-			-
剰余金の配当		10,589	10,589		10,589			10,589
当期純利益		30,834	30,834		30,834			30,834
自己株式の取得				16,581	16,581			16,581
自己株式の消却				6,446	-			-
譲渡制限付株式報酬				159	162			162
特別償却準備金の取崩		1	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		286	-		-			-
特定災害防止準備金 の積立		0	-		-			-
別途積立金の取崩	25,000	25,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,132	1,132	1,132
当期変動額合計	25,000	39,088	13,801	9,975	3,826	1,132	1,132	2,694
当期末残高	100,430	45,295	153,606	16,499	169,296	10,742	10,742	180,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は自動車産業、機能化学品産業及び医薬品産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、預託品を

除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	61,299	64,873
無形固定資産	1,384	1,237

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,954	2,122

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期預り金	1,161	1,161
(うち1年以内返済予定分)	(-)	(-)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	10,943	11,414
長期金銭債権	6,722	10,425
短期金銭債務	1,383	1,159
長期金銭債務	3,627	3,730

3 保証債務

会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社及び従業員の金融機関からの 借入に対する債務保証	400	340

4 当社においては、次のとおり運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,314	16,405
仕入高	13,216	11,600
営業取引以外の取引高	9,754	18,069

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
給与手当及び雑給	7,191	7,362
賞与手当	2,606	2,725
退職給付費用	242	159
減価償却費	847	1,166
貸倒引当金繰入額	273	253
研究開発費	11,335	8,763
業務委託費	4,620	4,572
おおよその割合		
販売費	47%	51%
一般管理費	53%	49%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	22,631
関連会社株式	2,402
計	25,033

当事業年度(2026年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	22,666
関連会社株式	2,577
計	25,243

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	838	904
研究用貯蔵品	235	171
未払事業税	60	348
返金負債	121	27
棚卸資産評価損	365	448
棚卸資産廃棄損	77	113
未払社会保険料	130	137
試験研究費	2,093	1,657
投資有価証券評価減	1,388	1,377
特許権	104	70
減損損失	605	553
退職給付引当金	44	50
その他	564	646
繰延税金資産小計	6,629	6,508
評価性引当額	1,934	1,888
繰延税金資産合計	4,695	4,619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,027	4,774
固定資産圧縮積立金	2,016	1,890
適格年金拠出金	1,271	1,512
その他	40	88
繰延税金負債合計	8,356	8,265
繰延税金負債の純額	3,660	3,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.30%	0.11%
役員賞与損金不算入	0.34%	0.11%
受取配当金に係る益金不算入	16.69%	12.34%
住民税均等割	0.59%	0.21%
外国法人税	3.17%	2.29%
研究開発促進税制による税額控除	1.22%	2.68%
地域未来投資促進税制による税額控除	0.22%	0.44%
賃上げ促進税制による税額控除	1.08%	0.42%
評価性引当額の増減	5.32%	0.12%
その他	0.56%	0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.07%	16.44%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,171	2,652	321	81,502	53,260	1,824	28,242
構築物	14,221	808	61	14,968	11,260	253	3,707
機械及び装置	102,426	6,878	1,504	107,799	94,165	4,543	13,634
車両運搬具	507	176	8	675	538	91	136
工具、器具及び備品	25,619	1,326	1,050	25,896	23,576	1,518	2,319
土地	4,419	39	0	4,458	-	-	4,458
リース資産	620	17	8	629	556	29	72
建設仮勘定	12,167	11,885	11,752	12,301	-	-	12,301
有形固定資産計	239,153	23,785	14,706	248,232	183,358	8,260	64,873
無形固定資産							
特許権	568	1	-	569	564	0	4
借地権	78	-	-	78	-	-	78
ソフトウェア	7,013	272	119	7,167	6,060	389	1,106
その他	1,735	-	-	1,735	1,687	8	48
無形固定資産計	9,395	273	119	9,550	8,312	397	1,237

- (注) 1 建物の増加は、本社ポートプラザ日化509百万円、厚狭川東製造管理棟259百万円、東京KCN工場改修228百万円、医薬研医薬2号館187百万円他であります。
- 2 機械及び装置の増加は、福山A-I-1工場関連2,972百万円、高崎製剤工場関連764百万円、厚狭AK第7製造工室関連257百万円、上越工場関連227百万円他であります。
- 3 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	761	647	761	647
役員賞与引当金	138	125	138	125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故やその他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第168期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第168期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第169期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（連結子会社からの配当金受領）の規定に基づく臨時報告書

2026年5月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日） 2025年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日） 2025年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日） 2025年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日） 2025年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日） 2025年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日） 2025年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日） 2026年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年1月1日 至 2026年1月31日） 2026年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年2月1日 至 2026年2月28日） 2026年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年3月1日 至 2026年3月31日） 2026年4月10日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2025年6月26日関東財務局長に提出

2025年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日淳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水幹雄

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損兆候判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は連結貸借対照表において有形固定資産及び無形固定資産をそれぞれ120,966百万円、3,755百万円計上している。当該金額は連結総資産の31.3%を占めている。</p> <p>減損会計の適用にあたって、会社は事業領域別、工場別に、子会社は会社別に、賃貸資産、遊休資産については個々の物件を基礎としてグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、多額の有形固定資産及び無形固定資産を有しており、「モビリティ&イメージング事業領域」「ファインケミカルズ事業領域」「ライフサイエンス事業領域」でグローバルに事業を展開している。このため、自動車業界、半導体業界や医薬業界等多岐にわたる業界において幅広く環境変化の影響を受けやすく、各事業の環境変化の程度は様々である。また、当期の世界経済は地政学リスクによる不透明感が続いており、減損の兆候判定に用いられる経営者によって承認された中期経営計画は、今後の経済動向や事業環境の変化等に関する不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、減損の兆候の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の兆候の判定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の経営環境を理解するため、経営者に対し質問を実施するとともに、取締役会議事録等の閲覧を実施した。 ・ 減損の兆候を特に慎重に判定すべき一部の資産グループについて、経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 減損の兆候を特に慎重に判定すべき一部の資産グループについて、減損の兆候判定に用いられている事業計画を理解するため、各事業領域の担当者に対し質問を実施した。また、経営者により承認された事業計画との整合性を検討するとともに、市場予測などの利用可能な外部データとの比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化薬株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。当監査法人は、日本化薬株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日淳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水幹雄

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損兆候判定

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は貸借対照表において有形固定資産及び無形固定資産をそれぞれ64,873百万円、1,237百万円計上している。当該金額は総資産の23.6%を占めている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。